

SEKISUIKASEI

人と地球の、美しい未来へ。

統合報告書

Integrated Report

2023



原点に立ち返る

積水化成品グループ100年ビジョンは、2009年10月に策定しました。
その後、経営環境の変化に伴い2015年10月に一部見直しを行いました。

しかし今、急速なスピードで大きな変化が多層的に発生する
不確実性の時代を迎えています。

このような時代であるからこそ、私たちは改めて原点に立ち返り、
100年ビジョンについて、創業の精神やグループカルチャーにまで遡って
議論を行い、今回の改定を実施しました。

人と地球の、美しい未来へ。



統合報告書2023発行にあたって

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、統合報告書への貴重なご意見を賜り、厚く御礼を申し上げます。

積水化成成品グループは、発泡プラスチックのリーディングカンパニーとして、人々の暮らしを支えるさまざまな製品やサービスを提供しています。エレクトロニクスやモビリティ、医療・健康を支えるインダストリー分野から、食や住環境・エネルギーのマーケットを支えるヒューマンライフ分野まで、創業以来培ってきた、素材開発技術や加工技術を活かし、私たちのグループカルチャーである全員経営を実践して、社会のソリューション創出に貢献しています。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症に対する各国の感染対策・行動制限の緩和が進み、経済活動再開の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格の高騰などによるインフレ圧力が継続しており、これまでにないスピードで大きな変化が発生する「不確実性の高い時代」に突入したと認識しています。このような時代であるからこそ、私たちは原点に立ち返る必要があると考え、「積水化成成品グループ100年ビジョン」の改定を実施し、また、新たに2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」を制定しました。

統合報告書は、私たちが企業価値向上に向けて、何をどのように行っているかをお伝えするもので、経営マターとして組織横断で制作に携わっています。ステークホルダーの皆さまからの要望やフィードバックが反映できるよう、今後も皆さまとの対話を大切に、より良い報告書になるように毎号改善に取り組んでまいります。忌憚のないご意見を頂戴できますと幸いです。



発行責任者
取締役専務執行役員
コーポレート戦略本部長、管理本部管掌
Katsumi Sasaki
佐々木 勝巳

編集方針

ステークホルダーをはじめとする読者の皆さまに、SEKISUI KASEIの持続的成長性をお伝えするため、中長期的な価値創造を中心にESGの観点も含めて企業情報を紹介します。

報告対象範囲

対象期間： 2022年4月1日から2023年3月31日まで（一部に2023年4月以降の活動内容を含みます）

対象組織： 積水化成成品工業株式会社、連結子会社39社を合わせた積水化成成品グループ40社（2023年3月31日現在）

参照としたガイドライン

- ・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・ISO26000(組織の社会的責任に関するガイドライン)

将来見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社または当社グループの業績見通し、計画、経営戦略、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際には、さまざまな要因によってこれらの記述とは大きく異なる結果が生じる可能性がありますことをご承ください。また、新たな出来事、状況もしくは環境を反映し、将来の見通しを更新して公表する義務を負うものではありません。

CONTENTS

SEKISUI KASEIの 価値創造	5	経営理念・ビジョン・行動規範
	7	社長メッセージ
	13	SEKISUI KASEIの軌跡
	15	価値創造モデル
価値創造 のための 戦略	17	収益モデル
	19	マテリアリティ(経営重要課題)
	21	マテリアリティと中長期の機会・リスク
	23	2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」
	25	中期経営計画「Spiral-up 2024」
	27	財務・非財務ハイライト
	29	事業概況
	29	Industry(インダストリー分野)
	31	Human Life(ヒューマンライフ分野)
	33	R&D戦略
価値創造 を支える 基盤	35	人材戦略
	37	DX戦略
	39	SEKISUI KASEIのESG
	39	E 環境
	47	S 社会
その他 情報	51	G コーポレート・ガバナンス
	55	取締役・監査役
	57	社外取締役鼎談
	61	連結財務諸表
	65	11年サマリー
	67	企業情報
	67	グループネットワーク
	67	会社情報
68	株式情報	



経営理念・ビジョン・行動規範

創立100年を迎える2059年に目指す姿「積水化成品グループ 100年ビジョン」を一部改定しました。
理念体系を定義し、新たに2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」(▶P23)も制定しました。



経営理念

われわれ積水化成品グループは、人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、“新しい幸せ”を目指して常にイノベーションをし続けます

私たちは、人々の多様性や相手の立場を尊重し、理解を深めることで相互信頼の絆を生むという「人間尊重と相互信頼」の思想と、グループカルチャーである「全員経営」の思想を創業期から大切にしています。また、あらゆる革新に挑戦し続け、地球環境・社会・人々の暮らしに新しい価値を提供し、世界の人々を幸せにしていきます。

改定ポイント

コーポレートビジョンを改定しました。

コーポレートビジョン

人と地球を大切に、新たな価値を創造する
ニューケミカル・ソリューション・カンパニー

創業時からのDNAである「人を大切にする精神」、従来注力してきた「地球環境への配慮」に加え、「新たな価値」を創造し、「化学の力で環境・社会課題を解決する」ことで持続可能な社会の実現に挑戦し、当社グループの持続的成長との好循環を生み出していくという強い意思が込められています。

行動規範を改定しました。

行動規範

Entrepreneurship

起業家精神

革新的なビジネスモデルや素材開発など、新たな成長機会を追求する高いモチベーション、独創的な発想、創造意欲、高い独立心、リスクに対して果敢に取り組む姿勢を大切にします。

Honesty

誠実

一人ひとりが誠実であることはもちろん、法令遵守をはじめ、社会的責任の遂行と企業倫理を実践します。

Harmony

調和

人との調和、社会との調和、地球環境との調和を大切にします。

従来の行動規範をベースに、経営理念とコーポレートビジョンを踏まえつつ、グローバルに広がるグループ員への理解と浸透を強く意識し、一言で分かりやすく明快な表現に改定しました。

創業の精神とグループカルチャーを、理念の実践を支える基盤として明確に定義しました。

創業の精神

働く者の幸せのために

私たちが生み出す価値が、自分自身や家族・お客さま・関係者など、社会のすべてを幸せにし、それが「働く者の幸せ」につながっていきます。

グループカルチャー

全員経営

一人ひとりが、グループ全体の目指す姿を認識して、個性や個人の強みを活かしつつ、チームとして結集し、協働することで目標を達成します。相互研鑽が、グループ全体のより大きな成果につながっていきます。

社長メッセージ

「積水化成品グループ100年ビジョン」を改定、
2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」を明確にし、
中長期的な持続的成長を目指します。

代表取締役社長

柏原正人



ビジョン改定とTarget 2030制定

積水化成品グループは、2009年に策定した創立100周年（2059年）の目指す姿である「積水化成品グループ100年ビジョン」の一部改定を行いました。このビジョンは、創立50周年を機に策定し、その後、2015年に経営環境の変化に伴い、一度見直しを行っています。

今回、改めて検討を行った背景には、事業環境や社会の激変が存在します。新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化による世界的なサプライチェーンの混乱や寸断、ニューノーマル（新常态）と言われるような人々の価値観の変化や多様化など、今後ますます高まるであろう不確実性の時代を迎え、積水化成品グループのこれからについても一度考えるタイミングにきていたと考えました。

ビジョン改定の議論には、マネジメント層だけでなく、若手・中

堅社員にも参画してもらいました。1年以上にわたるプロジェクト期間を通じ、不確実性の高い時代だからこそ原点回帰が必要であると考え、創業の精神やグループカルチャーにまで立ち返って問い直す作業を行いました。

経営の理念体系を整理しました。「経営理念」を最上位とし、経営理念に基づいた目指す姿を「コーポレートビジョン」、理念やビジョンを実践するためにとるべき行動・もつべき意識を「行動規範」、理念の実践を支える基盤を「創業の精神」と「グループカルチャー（全員経営）」として、改めて定義、体系化しました。

積水化成品グループは、従来、省資源・省エネ・資源循環に取り組み、自然環境と共生するモノづくりを進めてきました。新しいコーポレートビジョンは、「環境」をキーワードとして、さ

らに一步踏み込んだ内容となっています。

激動の時代でも、人を大切に作る創業の精神と、これまでも注力してきた地球環境への配慮に加え、積水化成品グループならではのケミカル技術を活かした新たな価値創造を通じて、環境・社会課題を解決する企業でありたいという思いを込めました。

同時に、創立100周年の2059年へと向かう過程として、より近い未来である2030年に目指す事業の方向性として「Target 2030」を制定しました。

現在、中期経営計画「Spiral-up 2024」を推進していますが、この計画は「Target 2030」を実現していくにあたっての、第一段階という位置づけです。

外部環境認識

目指す姿の実現に向けては、単年度の業績目標の達成だけではなく中長期思考での外部環境変化の予測と、予測を超える事象が発生した際の迅速な対応力が重要と考えています。

外部環境変化の一つとして、新型コロナウイルス感染症の拡大がありました。最初の感染者が報道された際には、局地的流行と認識していましたが、その後瞬く間に、全世界に蔓延し、世界が近くなったことを改めて実感させられました。また、2022年のロシアによるウクライナ侵攻に関しても、燃料価格の上昇や供給網の混乱がインフレ加速の要因となりました。世界的な事柄でなくても海外で起こった事件や出来事が、良いことも悪いことも、瞬時に日本を含めた他国に伝わります。

これはすなわち、起こりうるリスクと機会を想定する必要があるとともに、想定外の変化に対しても素早く対応する重要性が

社長メッセージ



高まっているということだと認識しました。

環境問題では、気候変動対策以外にも資源循環に関する考え方が浸透し、世界的に定着しつつあります。国連などの国際機関や国際会議において、さまざまな政策や戦略・慣行が採択され、関連する法整備も進みました。

地球環境におけるプラスチックの根本的な問題は、簡単に使い捨てられていることにあると考えています。

中期経営計画「Spiral-up 2024」の進捗

初年度となる2022年度は、売上高1,247億円、営業利益7.9億円、当期純利益4.5億円となりました。ROEは0.8%にとどまっております。売上高こそ、ほぼ期初計画通りであったものの、利益面では大きく計画を下回り、2030年に向かう第一段階の1年目としては、思ったほどの成果を得られなかったと考えています。原材料高騰のように、計画時点で見通しが立っていたものは価格転嫁対応が進みましたが、エネルギーコスト上昇は予測を超え、十分な対応ができませんでした。

それに加え、需給環境の改善が予想されていた半導体に関しても見込み違いが発生した結果、収益面で少なからぬ影響が生じました。さらに、2022年4月に発生した積水化成成品大分の火災事故に関連するマイナス影響もありました。その後、事故原因の究明とともに再発防止策を講じ、他工場でも安全面・品質面に問題がないかなどのチェックを実施しています。

豊かな社会や暮らしを支えるプラスチックを世の中から無くすことが、本質的な解決方法といえるでしょうか。私は、プラスチックの必要性や利便性といったプラスの面を享受しつつ、資源枯渇やごみ問題といったマイナスの面について、きちんと資源循環する仕組みを構築することこそが、この問題を解決する正しい方向だと考えています。

実際に、人々の暮らしを支える発泡スチロールは、業界全体での取り組みにより、国内リサイクル率が90%を超えていて、人々の生活の基礎となる他の素材と比較しても、決して引けを取らない資源循環の仕組みが構築されています。

積水化成成品グループは「環境・社会課題解決型事業」への転換を図りつつ、長年培ってきたケミカル技術や、プラスチックの持つ素晴らしい特性を活かした製品を社会に提供し続けることで、「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立が実現できると考えています。

このように、中期経営計画「Spiral-up 2024」の初年度は決して順調ではありませんでしたが、5つの事業領域を設定して2030年まで伸ばしていこうという考え方や、事業領域ごとの製品の競争力については間違いないと確信しています。

ここ数年に関する市場予測、また、Proseatグループの業績回復見込み遅れなどを勘案し、最終年度2024年度の業績目標のうち、利益目標を下方修正しましたが、今後は、収益力の強化や、安全面での改善などを推進しつつ、需要環境が回復に向かうタイミングで、成長のスピードを加速できるように準備していきたいと考えています。



Proseat事業の状況

2022年度の業績結果と現在の外部環境分析から、Proseat事業に関して抜本的な見直しを進めています。

欧州を中心にビジネス展開を行うProseatは、数カ月単位で稼働を停止した拠点があるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を最も受けた事業です。

自動車生産台数もコロナ以前の7割程度にまで落ち込みました。現在、西欧の自動車生産台数は回復基調にあるものの、依然低迷しており、現中期経営計画の期間中には、Proseat事業を買収した2019年水準まで回復しない予測がされています。このような状況に対して、販売・生産・調達・労務コストなど全面的な改善活動に加え、低収益事業の撤退と経営体制変革による事業構造改革、LWC・Trim・Foamの部門ごとにきめ細かく必要な施策を断行するなど、数多くの施策を並行して実行しています。これらによる収益向上策を通じ、2024年度にProseat事業の営業黒字への転換を目指します。

また同時に、将来への成長に向けた手を打っています。Proseat事業の買収目的は、積水化成成品グループが持つ素材開発力と、Proseatグループが持つ開発提案力という相互の強みを活かし、EVで先行する欧州メーカーとの開発活動を加速させ、次世代モビリティのデファクトスタンダードとなる軽量構造部材を開発するということです。

新型コロナウイルス感染症によるロックダウン、半導体供給不足やウクライナ問題などにより、足元の業績は低迷していますが、Proseatグループと積水化成成品グループとのシナジーを活かした、モビリティ領域における新素材や新規用途の開発は着実に進んでいます。自動車部材事業は、販売開始となるまでに自動車メーカーとの開発期間として一定の時間を要するため、収益実績化にはもう少し時間がかかりそうですが、すでに採用決定案件もあり、2025年度からスタートする次の中期経営計画では確実に実績が出てくると考えています。

環境貢献製品を中心とした環境への取り組み

積水化成成品グループは創業以来、低炭素・循環型社会の実現を目指し、省エネルギーやリサイクルなど、環境と共生するモノづくりを行ってきました。現在は、SKG-5R推進として、これまでも取り組んできた3R (Reduce, Reuse, Recycle) に、グループ独自の2R (Replace, Re-create) を加えた5Rを実行し、地球規模の課題解決に貢献していきたいと考えています。

それに関連して、2030年度までに達成する3つの目標「サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と事業拡大」「リサイクル・バイオマス原料使用比率50%以上」「CO₂排出量削減」を設定し、事業を通じた社会・環境貢献を実行しています。「サステナブル・スタープロダクトの創出と事業拡大」については、2022年度も着実に進捗しており、サステナブル・スタープロ

社長メッセージ

ダクトの売上高比率は17%、登録件数は48件となるなど、当初計画を上回るスピードです。要因として「エスレンシート」など、リサイクル製品の生産比率が向上したことがあげられます。2023年度には「エスレンビーズ」や「ピオセラ」のリサイクル製品の拡販を計画しており、2030年度における目標であるサステナブル・スタープロダクトの売上高比率50%、登録件数は100件に向けて、順調に進んでいると認識しています。また、「リサイクル・バイオマス原料使用比率50%以上」につい

て、2022年度の実績は16%となり、2024年度目標20%に向けた活動を推進しています。「CO₂排出量削減」についても、生産の高効率化や、太陽光発電など再生可能エネルギー導入などで、計画を上回る進捗となりました。こちらは、2022年度実績で基準年である2018年度との比較で23%削減を達成しています。今後もさらなる生産の高効率化や再生可能エネルギー導入などによって、2030年度には27%削減という目標を達成したいと考えています。

S(社会)一人材における取り組み

積水化成工業グループは、人間尊重と相互信頼を大切に、働く者の幸せを追求することを経営理念で定めており、サステナビリティの中でも人材に関する取り組みに注力してきました。今年度は、新たに人事方針を定め、人的資本経営の実践に取り組んでいます。具体的には、女性やシニア活躍、グローバル経営人材育成をテーマとするダイバーシティ、健康経営、ワー

クライフバランス、多様で柔軟な働き方を推進する働き方改革などの活動を推進中です。2022年度においては、これらの取り組みの中で、健康経営に対する取り組みが評価され、「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」の認定を受けることができました。

デジタル化の取り組み

グローバルにデジタル化が進んでいることを実感しています。積水化成工業グループでは、研究開発において、MI(マテリアルズ・インフォマティクス)構築に向けたシミュレーションや、機械学習を取り入れたAI(人工知能)を活用しています。数年前から導入していますが、「テクノゲル」などでは、AIで処方方を導き出す化粧品マスクなどの製品を上市しています。

研究開発にデジタルを取り入れるのと同様に、推進中であるのが、サプライチェーンの「見える化」からDXにつなげるIT導入です。これまでの取り組みで、受注の状況から、生産、在庫、出荷、物流、販売といったプロセスに関連するデータのデジタル化を進めてきました。その結果、どこに問題が発生すると、前後のプロセスにどのような影響が発生するのかが、分かるようになってきました。今後は問題発生後にどのように対応するかだけでなく、そもそも問題が発生してもその影響を最小に抑えるためにどうすべきか、問題が発生しないようにどのように予防するかなどを視野に入れたサプライチェーンに関連する一連の業務見直しを実施すると同時に、その見直しにあった生産のやり方、人の働き方の改善まで取り組んでいきたいと考えています。現在の中期経営計画期間中にはモデルケースをつくりあげ、次期中計ではその体制や取り組みを水平展開しつつ、評価ができる仕組みを構築し、その先の2030年にはそれらを収益力向上に役立てるまでに進化させたいと考えています。



株主還元

積水化成工業グループでは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけています。このため、成長に向けた一定の内部留保を確保しつつも、配当の安定性を勘案した利益還元を行うことを、基本方針としています。2022年度は黒字転換となりましたが、収益面が計画対比で極

めて低いレベルにとどまったことから、最終赤字となった2021年度並みの年間配当12円を実施しました。収益の本格回復にはもう少し時間がかかることを想定しており、2023年度も2022年並みの配当を維持する想定としています。

ステークホルダーの皆さまへ

不確実性の高い時代において、目指す姿をより明らかにすべく「積水化成工業グループ100年ビジョン」の一部改定を行うと同時に、2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」を制定しました。「Spiral-up 2024」の1年目は、最終損益を黒字化することはできませんでしたが、その収益レベルは非常に低いものとどまっています。しかしながら、収益悪化の主因となってきたProseat事業の抜本的な収益改善に向けた取り組みなど、今後の成長に向けた準備は着実に進めることができたと考えています。

プラスチック関連のビジネスは、逆風ともいえる厳しい環境に直面していますが、私はプラスチックの未来を信じていますし、プラスチックが社会に果たしている真の貢献についても十分に伝わっていないと考えています。高付加価値事業への積極的な展開や、環境・社会課題の解決、経営基盤の強化など、中期経営計画「Spiral-up 2024」の目標達成に向けて全力を尽くすと同時に、プラスチックの提供する社会価値や当社の提供価値についても、この統合報告書などを通じて広く伝えていきたいと考えています。

SEKISUI
KASEIの
価値創造

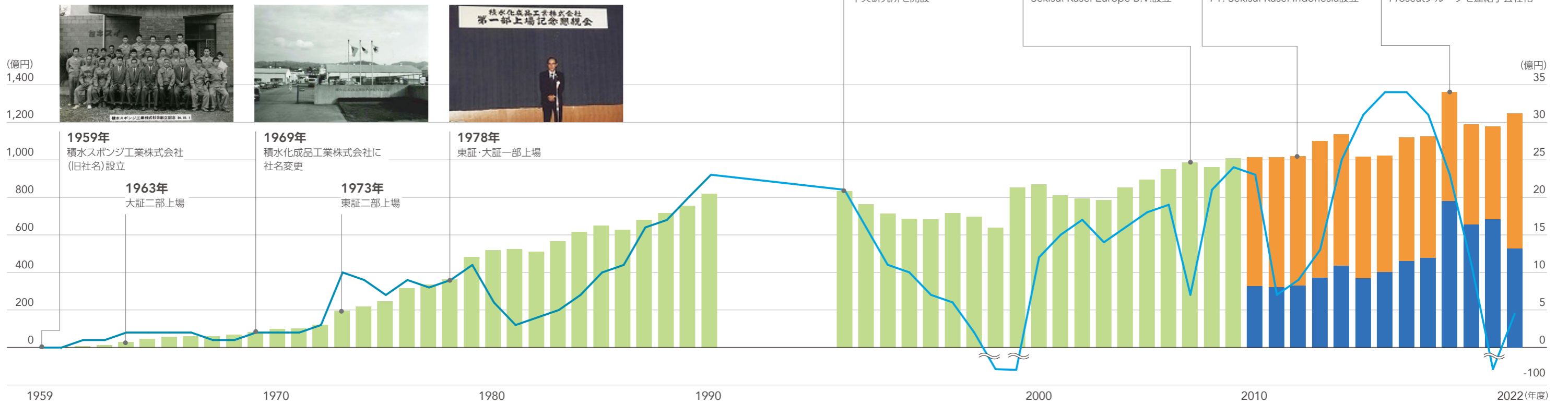
SEKISUI KASEIの軌跡

日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズの製造・販売を開始した1959年から60年余。発泡事業のパイオニアとして、食品容器から梱包・緩衝材、住環境関連資材、自動車の軽量部材など、人びとの暮らしに役立つ製品やサービスを提供してきました。これからも、未知なるテクノロジーを追求し、環境・社会課題の解決に貢献していきます。

業績の推移

売上高(左軸) ■ 全社(1959-2009) ■ インダストリー分野(2010-2022) ■ ヒューマンライフ分野(2010-2022)
当期純利益(右軸) —

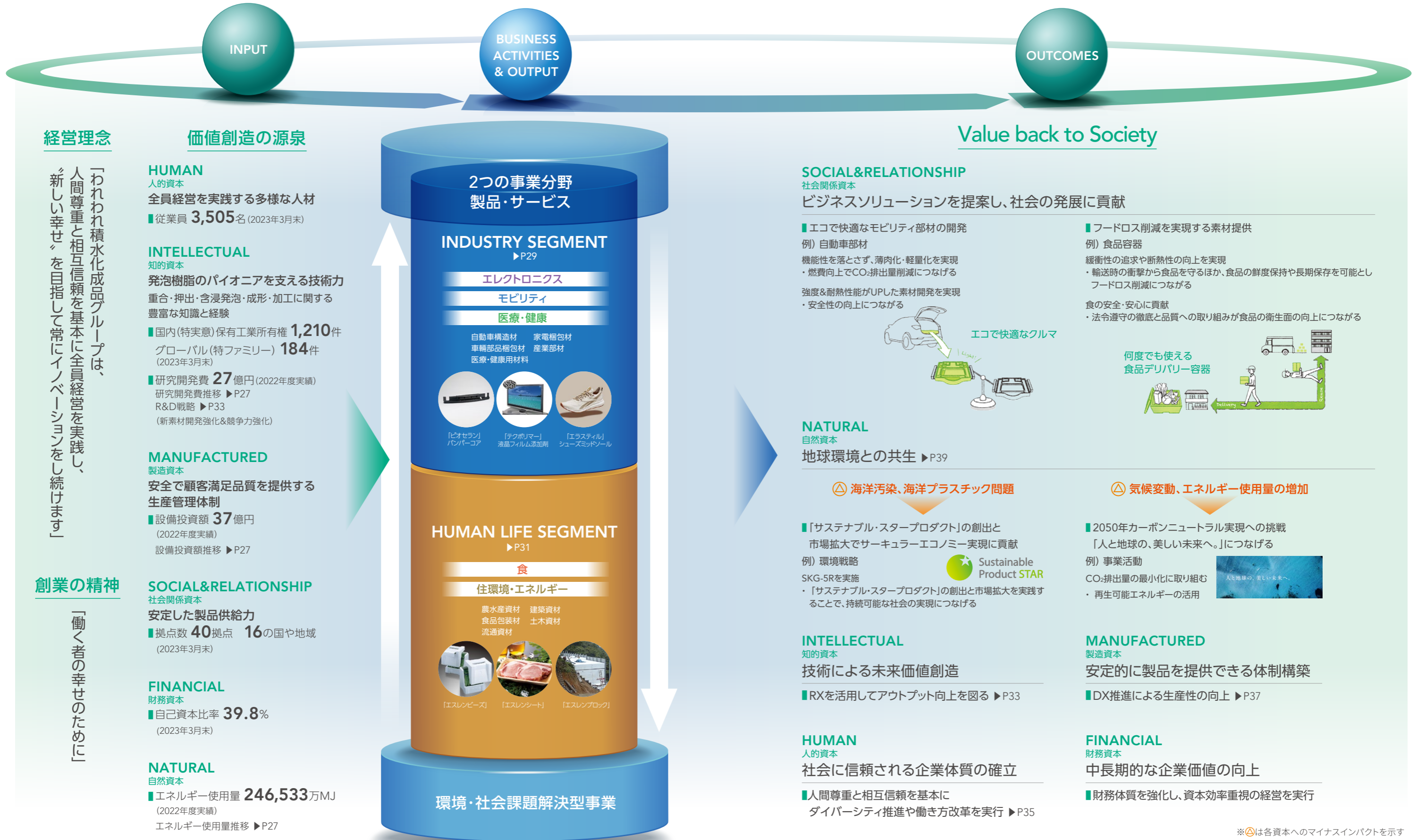
※1998年度までは単体の業績、1999年度以降は連結の業績を記載しています。



<p>挑戦と成長の軌跡</p>	<h3>1959年～ 確立</h3> <p>創業、日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズの製造を開始</p> <p>【時代背景】 高度経済成長期 第一次石油危機</p> <p>1960年、日本初の国産技術による発泡性ポリスチレンビーズ「エスレンビーズ」の製造・販売を開始。1962年には発泡ポリスチレンシート「エスレンシート」の独自製法を開発し、こちらも生産をスタートしました。 魚卵、農産箱、食品用トレーや梱包・緩衝材など、人びとの暮らしに役立つ製品を提供し、生活の質向上を支えました。 その後、発泡スチロール追放運動を、正しい知識の啓発・普及や、リサイクル活動の着手、推進で乗り越え、1978年には東京証券取引所一部上場を果たしました。</p>	<h3>1980年代～ 成長</h3> <p>生産拠点の増強と業容の拡大</p> <p>【時代背景】 安定経済成長期 バブル景気</p> <p>1980年代は、この時期店舗数が増加したコンビニエンスストアの存在もあり、食領域を中心とする旺盛な需要に、奈良、茨城、岡山などの生産拠点新設や生産設備の技術革新で対応しました。 また、新事業の展開として、住環境・エネルギー分野では「エスレンブロック」を盛土材料として用いるEDO-EPS工法を上市。医療・健康分野では、ベースメイクやカラーコスメの添加剤として、有機材料のポリマー微粒子「テクポリマー」の販売を開始するなど、業容の拡大を推進しました。</p>	<h3>1990年代～ 再建</h3> <p>事業ビジョンの再構築</p> <p>【時代背景】 バブル経済崩壊</p> <p>1992年以降、日本経済は不況に突入。1998年から2期連続での連結赤字決算を計上しました。当時、多方面での事業開拓を推進していましたが、選択と集中を実行。再建に向けて、組織のスリム化にも取り組みました。 一方で、収益改善に取り組むだけでなく、高機能材料として医療・健康分野のラインアップを拡充し、機能性高分子ゲル「テクノゲル」を市場投入するなど、研究開発も進展させて、2000年には復配を実現しました。</p>	<h3>2000年代～ 拡大</h3> <p>モビリティ分野への展開とグローバル化の加速</p> <p>【時代背景】 リーマン・ショック</p> <p>1970年代から技術輸出を中心に、アメリカ、インド、韓国、香港、フランスなどで、海外活動の実績を重ねてきました。1990年代には海外市場への模索が具現化。本格的な海外進出とは言えませんが、台湾やタイなどアジアを中心に拠点開設の段階へと歩を進めました。2000年には、重点施策の一つに「海外戦略」を掲げ、「ピオセラ」を中核に、自動車部品の梱包材や自動車部材への採用が拡大し、アメリカやヨーロッパへの工場開設に進展しました。</p>	<h3>2010年代～ 挑戦</h3> <p>事業ポートフォリオの再構築と環境・社会課題解決型事業への転換</p> <p>【時代背景】 東日本大震災 新型コロナウイルス感染症拡大</p> <p>2009年には、創立100周年を迎える2059年に目指す姿「積水化成グループ100年ビジョン」を策定。事業分野をインダストリー分野とヒューマンライフ分野に再編し、2017年度には、営業利益が過去最高を更新しました。その後、2019年に欧州の自動車部材メーカーProseatグループを連結子会社化し、モビリティ分野での事業拡大に向け注力しました。 2023年1月、将来の歩みを着実にするため、100年ビジョンの一部改定。また、新たに2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」を制定しました。</p>
------------------------	--	--	---	--	--

価値創造モデル

積水化成品グループならではの経営資源を活かし、2つの事業分野とそれらを支える事業活動を行い、社会に向けて持続的な価値の提供をしています。



SEKISUI
KASEIの
価値創造

収益モデル

積水化成工業グループは、中間素材としての発泡樹脂の製造から、さまざまなマーケット・用途に向けて最終製品の製造・販売までを一貫した事業として行い、安定的な収益を得ています。

主要原材料	事業セグメント・事業領域	主要製品	主要販売先	最終用途	提供価値
<p>各種モノマー</p> <p>スチレン MMA アクリルアミド など</p> <p>各種ポリマー</p> <p>ポリスチレン ポリエチレン エラストマー など</p>	<p>Industry Segment 事業領域別売上構成比</p> <p>エレクトロニクス</p>  <p>12.8%</p>  <ul style="list-style-type: none"> ポリスチレン／ポリオレフィン複合発泡体 ポリマー微粒子(添加剤) 	<ul style="list-style-type: none"> 電機・電子部品メーカー 産業機器・情報通信機器メーカー 光学フィルム・塗料メーカー 	<ul style="list-style-type: none"> 包装梱包資材 電子・情報通信機器 液晶ディスプレイ 	<p>デジタル技術の普及と高度化に貢献する</p>	
	<p>モビリティ</p>  <p>41.2%</p>  <ul style="list-style-type: none"> ポリスチレン／ポリオレフィン複合発泡体 ポリスチレンビーズ発泡体 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車メーカー 自動車部品メーカー 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車 包装梱包資材 	<p>EVなど次世代モビリティの技術革新に貢献する</p>	
	<p>医療・健康</p>  <p>3.1%</p>  <ul style="list-style-type: none"> 高分子ゲル電極 高分子ゲルパック エラストマー発泡体 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機器メーカー 化粧品・スキンケア関連企業 シューズメーカー 	<ul style="list-style-type: none"> 生体センシングなど フェイスマスクなど シューズソール部材 	<p>快適な暮らしと健康な社会づくりに貢献する</p>	
	<p>Human Life Segment 事業領域別売上構成比</p> <p>食</p>  <p>37.8%</p>  <ul style="list-style-type: none"> 発泡ポリスチレンシート 発泡性ポリスチレンビーズ 	<ul style="list-style-type: none"> 食品容器メーカー 漁業組合・農協など 	<ul style="list-style-type: none"> 食品トレー・カップ麺容器・宅配容器など 魚函・農産箱 	<p>食の安全・安心の提供やフードロス削減に寄与する</p>	
	<p>住環境・エネルギー</p>  <p>5.2%</p>  <ul style="list-style-type: none"> 軽量盛土工法用発泡スチロールブロック 雨水貯留浸透システム 発泡スチロール製フロート 	<ul style="list-style-type: none"> 土木・建築・造園施工業者 水上ソーラー発電システムメーカー 	<ul style="list-style-type: none"> 官公庁(インフラ整備・防災減災) 水上ソーラー発電システム 	<p>防災・減災やインフラ整備に貢献し、持続可能なまちづくりを支える</p>	

価値創造
のための
戦略

マテリアリティ(経営重要課題)

SEKISUI KASEIは、コーポレートビジョンに掲げる「人と地球を大切に、新たな価値を創造するニューケミカル・ソリューション・カンパニー」を目指して、事業活動を推進しています。「Target 2030」の基本方針である「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立を実現し、2つのサステナビリティを好循環させることがコーポレートビジョンの体現につながると考え、マテリアリティを特定し、実行しています。

SEKISUI KASEIが目指すサステナビリティ

従来のCSR(企業の社会的責任)をより高次元な形に置き換え、「環境価値・社会価値・経済価値を高め持続的に発展する」として、環境・社会課題解決型事業への転換を進めています。2023年1月にサステナビリティ方針を制定し、持続可能な社会の実現に向けた行動の推進を加速させています。

サステナビリティ方針

わたしたち積水化成品グループは、経営理念の実践を通じて地球環境を含む全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献するとともに、持続的な企業価値向上につとめます。



ステークホルダーに対する責任

ステークホルダー	積水化成品グループの果たすべき責任
お客さまへの責任	安全・安心な製品を供給するとともに、常に新しい機能・価値を創造し、お客さまの課題解決に役立つ素材・サービスをシステム発想で提供することにより、人々のより良い暮らしに貢献します。
グループ員への責任	人間尊重と相互信頼を大切に、働く者の幸せを追求します。そのため、特に能力開発、評価への公平性を高め、健康・安全に働ける職場環境づくりや仕事と家庭の両立に取り組めます。
地域社会への責任	地域にとって安全な事業場であることを最重要に考えます。さらに、地域社会の一員として、地域の皆さまに信頼され、親しまれる企業を目指します。
株主様への責任	企業価値の向上に努め、株主様へ還元することで期待に応えます。また、積極的な経営情報の開示、株主様との対話を重視していきます。
取引先様への責任	誠実をモットーとし、公平・公正な取引を通じて取引先様との信頼関係を構築します。また、取引先様にとってより良いパートナーとして共存共栄を目指します。
地球環境への責任	大切な地球を守るために環境良化に積極的に取り組みます。特に、省資源素材である発泡プラスチックを中心に循環型社会の発展、低炭素化に貢献します。

マテリアリティ(経営重要課題)特定プロセス

当社グループが重点的に取り組むべき経営重要テーマを、下記のプロセスを経てマテリアリティ(経営重要課題)として特定しました。経営重要課題については、定期的に見直しを行い、環境・社会課題の解決に注力すると同時に、企業価値向上を図っていきます。

STEP 1

課題の抽出

サステナビリティに関する国際的なガイドライン、ESG格付機関が重視する各種課題、SDGsなどをもとに、課題の抽出を行いました。

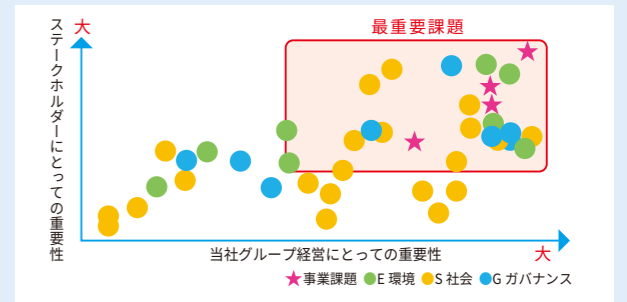
- | | |
|--|--|
| 参照した非財務情報開示基準他
グローバル基準
・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
・国連グローバル・コンパクト
・ISO26000(組織の社会的責任に関するガイドライン)
・Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」
・Sustainability Accounting Standards Board「SASBスタンダード」 | ESG評価指標
・DJSI, FTSE, MSCI

SDGs
CSR先進企業ベンチマーク |
|--|--|

STEP 2

重要度評価

抽出した課題を「ステークホルダーにとっての重要性(期待値)」と「当社グループ経営にとっての重要性」の2軸から、重要度評価を実施しました。



抽出課題例

- ★ 環境・社会課題解決型の事業拡大、ビジネスモデルの強靱性、DX、開発革新(AI, MI, オープンイノベーション)
- 気候変動対応、資源循環、省資源・省エネ・高効率化、廃棄物・有害物質管理、水資源保全
- 働き方改革、ワークライフバランス、人材マネジメント、ダイバーシティ、エンゲージメント、人権、品質・製品の安全性、保安防災、社会貢献
- 内部統制、取締役会の実効性、コンプライアンス、リスクマネジメント、BCP、対話・情報開示

STEP 3

重要課題の特定、取締役会にて承認

特定したマテリアリティは、関係部門とサステナビリティ委員会が協議の上、サステナビリティ委員会にて審議後、取締役会にて承認されています。



価値創造
のための
戦略

マテリアリティと中長期の機会・リスク

カテゴリー	マテリアリティ	推進項目	機会	リスク			
E	環境	環境貢献製品の創出と事業拡大	SKG-5R推進 (サステナブル・スタープロダクトの拡大) P39-44    	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の優先的使用による需要増、事業領域拡大 ・バイオマス、再生原料などを活用した新たな製品開発による環境価値向上 ・GHG排出量削減を機会とした顧客との協働拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題(海洋汚染、海洋プラスチック問題)への意識が高まり、循環型経済や持続可能な社会へのシフトが加速、ワンウェイ製品の需要減 ・気候変動による異常気象の影響で、サプライチェーンの分断、工場停止 ・炭素税導入によるコストの増加 ・CO₂排出量の規制強化 		
		気候変動対応				SKG-5R推進 (省エネ、再生エネルギー活用によるカーボンニュートラル実現)	P39-44
		環境負荷低減				大気・水・廃棄物・有害物質の適正管理	P39-44
S	革新	ビジネスモデルの強靱性	オープンイノベーション、外部連携・協働取り組み	P33-34	  <ul style="list-style-type: none"> ・多様な視点や外部リソースの活用によるイノベーション創出の機会増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部リソースを有効活用しないことによるイノベーション創出の機会逸失 	
		DX推進	生産革新、業務革新、マーケティング革新、研究開発革新	P37-38			<ul style="list-style-type: none"> ・生産・業務・マーケティング・研究開発革新などのビジネス革新を通じた社会への新たな価値創造
	人材	ダイバーシティ	多様な人材活躍(女性・シニア・外国人)	P35-36、50	   	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ & インクルージョン推進による新技術や新たな価値創出のカルチャー醸成 ・働きがいのある職場環境の整備による健康力やモチベーション、労働生産性の向上 ・ワークエンゲージメントを高めることによる組織力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ & インクルージョンを推進しないことによる価値創造の機会損失の可能性、企業ブランドイメージの低下 ・人権リスク(人権デューデリジェンス、人権侵害、強制労働、児童労働) ・エンゲージメント調査や向上を行わないことによるグループ員のモチベーション低下の可能性 ・労働生産性の低下や人材の流出
		働き方改革	健康経営推進、ワークライフバランス・多様で柔軟な働き方の諸制度				
		ワークエンゲージメント	働く者の成長を促進させる人事制度設計				
	品質・保安防災	安全・安心の提供	ゼロ災・品質クレームゼロ推進	P47-49	  <ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体での品質改善活動による顧客満足度向上 ・安全継続の仕組み構築と予防保全技術の蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質の漏出、事故の発生など、社会・環境に影響を及ぼすような事象の発生 ・事業拠点の防災対策コスト増加 ・欠陥や不具合が生じた際の品質保証 	
	G	ガバナンス	コーポレートガバナンス強化	内部統制、取締役会の実効性向上、グループガバナンスの強化	P51-60	  <ul style="list-style-type: none"> ・意思決定への透明性の向上や変化への適切な対応による経営基盤の確立 ・社会からの信用獲得による企業イメージ向上 ・ステークホルダーの信頼獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制が有効に機能しない可能性 ・対話や情報開示の不足による企業価値の毀損、外部評価の低下 ・コンプライアンス違反による事業活動の低迷、社会的信用の失墜 ・想定を超える大規模な地震、台風その他自然災害や火災・爆発などによる事業拠点被災、サプライチェーンの障害・システム障害などによる事業活動停止 ・人類を脅かす感染症拡大の可能性
コンプライアンス			問題の未然防止、報告体制の充実				
リスクマネジメント			BCPの取り組み推進				

価値創造
のための
戦略

2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」

社会が大きく変化中、一部改定した「積水化成品グループ100年ビジョン」の実現に向けて、より近未来である2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」を新たに設定しました。Target 2030は、中期経営計画を3つのステップに分けて9年間推進していきます。現中期経営計画「Spiral-up 2024 (2022年度～2024年度)」は、このファーストステップと位置付けています。



基本方針

「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立を実現する

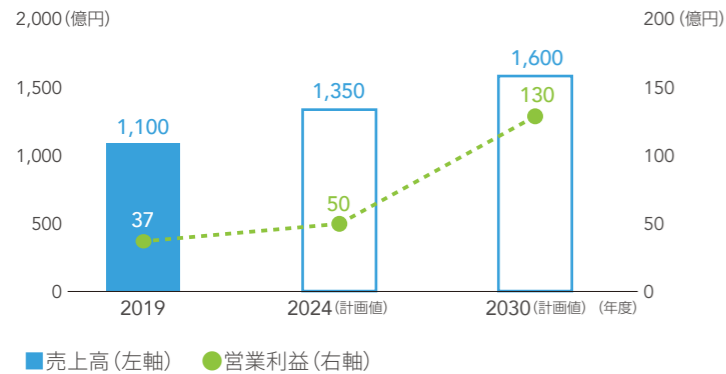
事業ドメイン



事業戦略

- 1 高収益体質の追求による企業価値向上
- 2 持続的成長を支えるESG経営の推進

2030年定量目標



※新型コロナウイルス感染症以前の、2019年度の業績をベンチマークとする

業績目標

営業利益率	8%以上 (2019年 3%)
ROE	8%以上 (2019年 3%)

環境目標

環境貢献製品売上比率	50%以上 (2019年 11%)
CO ₂ 排出量削減率	27%以上 (2018年対比)

5つの重点領域における事業展開イメージ

インダストリー分野	事業展開イメージ
インダストリー分野	エレクトロニクス 事業ミッション 高度通信機器・電子部品分野でソリューション提案を進め、産業発展に貢献 部材 ・ディスプレイ・照明分野の技術革新に向けて、微粒子のカスタマイズ開発を強化 ・高速通信技術の進歩による新規微粒子・構造部材の需要拡大に向け、グローバルに対応 梱包 ・精密機器梱包など、部品物流のニーズに即したトータルソリューション提案を加速 ・各国の環境規制に対応したサステナブル・スタープロダクトで、グローバル物流に寄与
	モビリティ 事業ミッション 次世代モビリティの技術革新と構成部品の物流効率化で、環境価値を向上 部材 ・EV化による軽量化ニーズの拡大に対し、グローバル各拠点で提案を強化 ・モビリティの快適な移動空間づくりに寄与する製品開発を加速 部品物流 ・物流効率化を追求した素材・設計ソリューション提案と、資源循環システムの構築で高収益事業を形成
	医療・健康 事業ミッション 技術的優位性を活かした製品・サービスを提供し、人々の健康増進に貢献 医療 ・高度医療・遠隔医療・体外診断薬分野において外部連携を進め、高機能ゲル素材などの開発や製品の差別化を強化 健康 ・ウェアラブルとパーソナルニーズ対応で、スポーツ関連素材(シューズなど)の高付加価値製品をグローバルに展開
ヒューマンライフ分野	食 事業ミッション 食の安全を守り、食品ロス削減に向けた製品や持続可能な循環型ビジネスを展開 食品物流 ・輸送過程でも鮮度を保持できる温度管理設計で、食品ロス削減に貢献 ・さまざまな食材を食卓まで安心して届けられる物流素材を提供 食品容器 ・発泡技術による省資源化の追求と、リサイクルによる資源循環を推進 ・バイオマス・生分解性プラスチックを活用した製品を、グローバル市場へ展開
	住環境・エネルギー 事業ミッション 再生可能エネルギー分野への製品提供を進め、サステナブルで快適な暮らしに貢献 防災・減災 ・ゲリラ豪雨による道路の冠水対策や、緊急時の応急復旧につながる製品を展開 インフラ整備 ・老朽化が進む社会インフラや、都市部のグリーンインフラ整備に貢献 住宅設備 ・複合化による機能性を付与した断熱製品を展開し、住宅のエネルギー効率向上に寄与 エネルギー ・再生エネルギー設備において、軽量性と強靭性を兼ね備えた複合部材を展開

価値創造
のための
戦略

中期経営計画「Spiral-up 2024」

「Spiral-up 2024」は、2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」を達成するためのファーストステップとして、2022年度から2024年度までの3年間と位置付けています。PDCAを循環させるとともに、「持続可能な社会の実現」への挑戦と「持続的な企業価値向上」を好循環させていきたいという意味を込めています。

基本方針

「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、「ESG経営」を土台に強靱な収益基盤を確立する

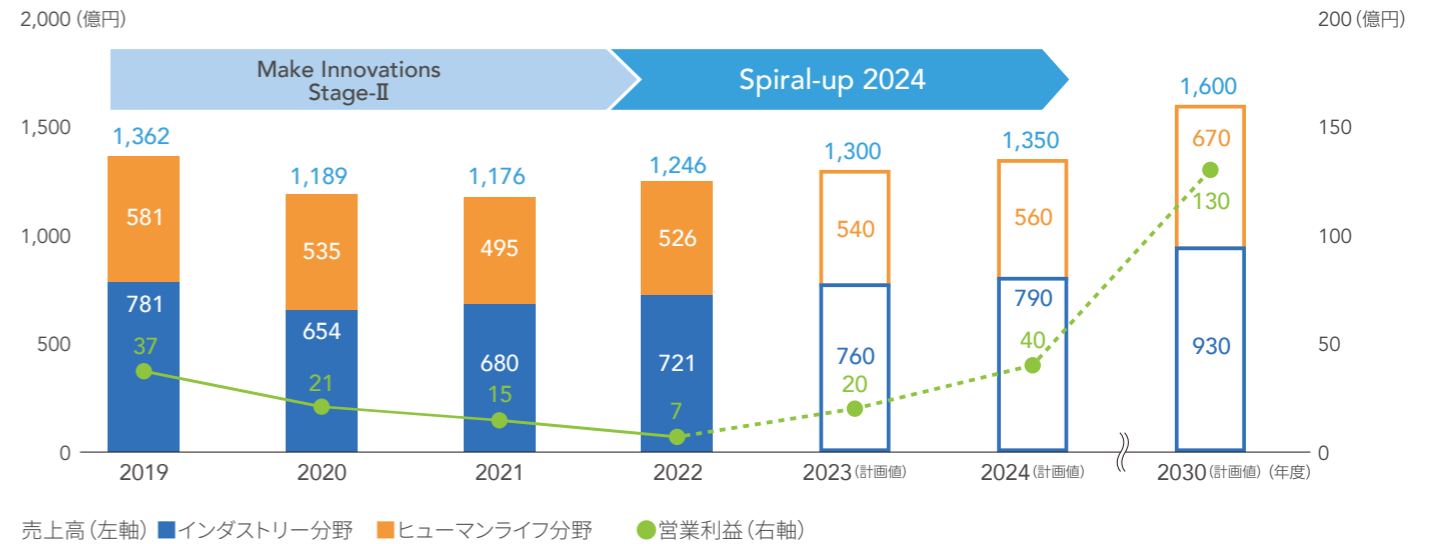
2022年度の振り返り

重点課題について、製品カテゴリーブランド「BIO Cellular」「ReNew+」の拡充をはじめとする持続可能な社会への取り組みを進め、「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」の認定など、人的資本経営の推進によるグループ経営基盤の強化を図りました。一方、サプライチェーンの混乱などによる市況の低迷や、急激な原燃料価格高騰に対して、原価低減や固定費削減、販売価格への転嫁を進めましたが、マイナス要因を払拭するには至らず、前年対比で増収・減益となりました。

重点課題

	2022年度の成果	次年度以降の課題
収益体質の強化	1 事業ポートフォリオの再構築(ー5重点領域ー) 環境貢献を基軸とした事業展開を強化、5重点領域に注力した組織改革の実行	・低採算事業のさらなる見直し、中長期に成長する事業への経営資源投下
	2 Proseat 事業の高収益体質構築 ▶P30 ポーランドの生産2拠点を1拠点に集約、需要変動に対する生産固定費の適正化	・生販・調達・労務費などの全面的な改善、低収益事業の撤退、経営体制変革
	3 生産革新によるコスト競争力の強化 ▶P37 生産プロセス革新とリサイクル技術開発の促進、デジタル技術を活用したSCMの進展	・革新技術導入とDX推進で、生産技術を抜本改革
	4 開発品の早期収益化 ▶P33 プレマーケティングの充実(リアルとデジタルの融合)	・MI(マテリアルズ・インフォマティクス)による開発効率向上
環境・社会課題解決型事業への転換	5 循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大 ▶P41 計画目標(環境貢献製品売上高比率及び登録件数)に対し、順調に進捗	・ユーザーとのクローズドリサイクルシステム構築、異業種との共創
	6 カーボンニュートラル実現への挑戦 ▶P43 計画目標(CO ₂ 排出削減量)に対し順調に進捗、TCFD開示実施、GXリーグ賛同	・より実効性の高い取り組みの継続的な推進、TCFD開示のさらなる充実
経営基盤の強化	7 マテリアリティ(経営重要課題)の取り組み強化 ▶P19 テーマごとのKPI設定と役員推進責任者を配置、取締役会で監督する枠組みを構築	・社会情勢の変化に対応したマテリアリティ項目の検討、見直し
	8 財務体質の強化 資本効率を意識したキャッシュフロー経営の取り組み推進	・収益力強化と資本効率改善の各施策を実行し、ROE向上に向けた取り組みを加速

売上高・営業利益

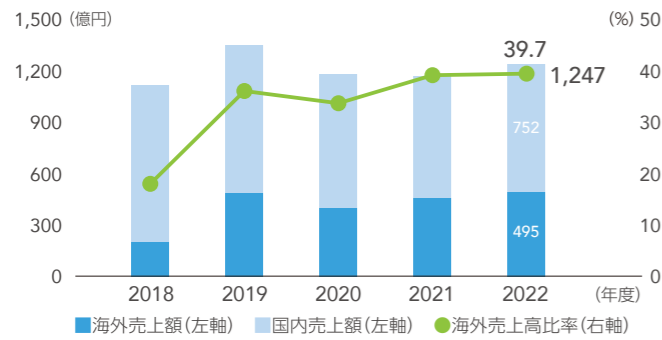


価値創造
のための
戦略

財務・非財務ハイライト

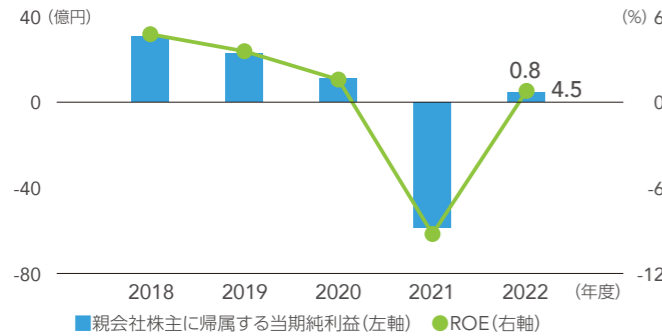
売上高／海外売上高比率

Target 2030の定量目標として、2030年度の売上高を1,600億円以上に設定しました。Spiral-up 2024(2022-2024)は、Target 2030を達成するためのファースト・ステップの中期経営計画という位置づけで、1,350億円を目指しています。また、長期的なグローバル展開を視野に、海外売上高比率の拡大にも取り組んでいます。



親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

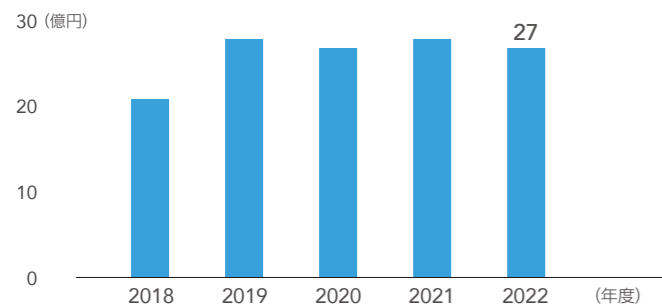
Target 2030の定量目標として、2030年度ROEを8%以上に設定しました。Spiral-up2024 (2022-2024)の重点施策の一つに「経営基盤の強化」を挙げており、足元の財務体質強化に向けて、PL重視に加え資本効率重視の経営へ、キャッシュフローの改善や運転資金効率を重視して、ROE向上を目指します。



研究開発費

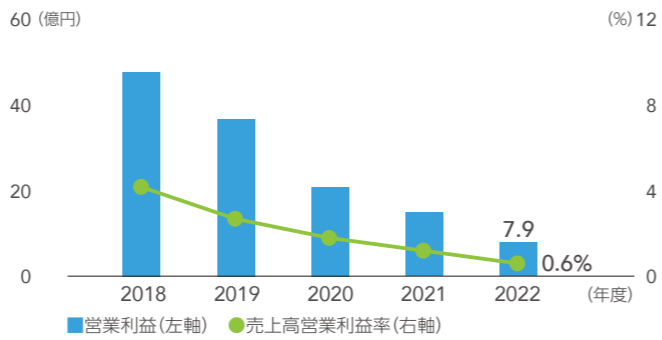
「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立を実現するため、環境・社会課題解決型事業への転換に注力しています。2022年度の研究開発費は市場環境の変化を踏まえ前年並みとしましたが、2030年度目標「サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）の創出と市場拡大」に向けて、研究開発投資を強化する計画です。

▶ P33 R&D戦略



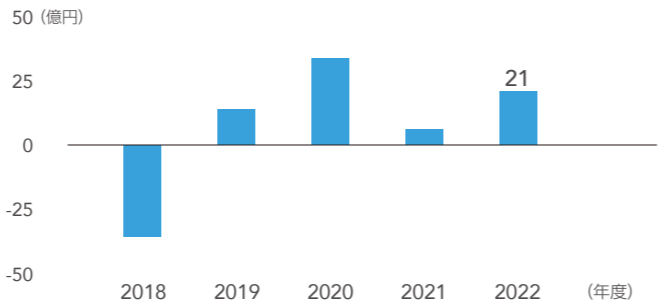
営業利益／売上高営業利益率

Spiral-up2024 (2022-2024) 1年目の2022年度営業利益は、市況低迷による数量減と大分火災の影響などで減益となりました。市場の将来予測、Proseatグループの業績回復見込み遅れなどを勘案し、2024年度収益目標を下方修正しましたが、ESG経営を土台に強靱な収益基盤を確立するため、引き続き収益体質と経営基盤の強化を図ります。



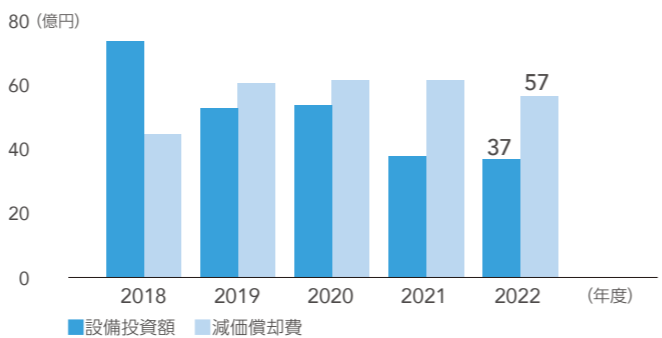
フリーキャッシュフロー

会計上の利益に加え、キャッシュを稼ぐ能力であるフリーキャッシュフローを、企業業績を判断する指標の一つとして、その向上を目指しています。



設備投資額／減価償却費

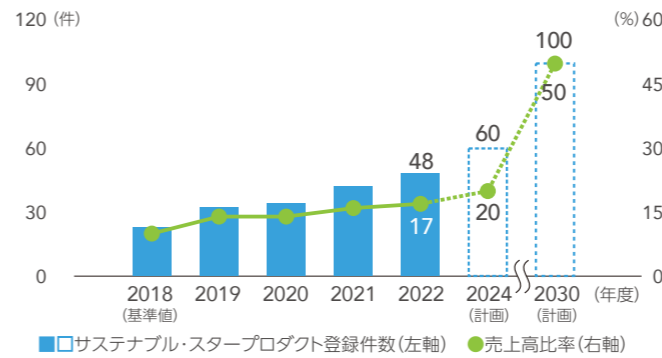
Spiral-up2024 (2022-2024) では、DX関連や生産能力拡大などの経営基盤強化を含めた中長期的な成長に向けた設備投資を積極的に実施する計画で、前中期経営計画対比180%増(220億円/3カ年)の投資を予定していますが、2022年度実績は、収益状況と市場環境変化により投資を見極め、前年並みとなりました。



サステナブル・スタープロダクト登録件数／売上高比率

環境への貢献度が特に高い製品を「サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）」として認定し、その創出と拡大を指標化して推進しています。2030年度の目標を登録累計100件、売上高比率50%と設定して、新素材の実用化や既存製品の進化に取り組んでいます。

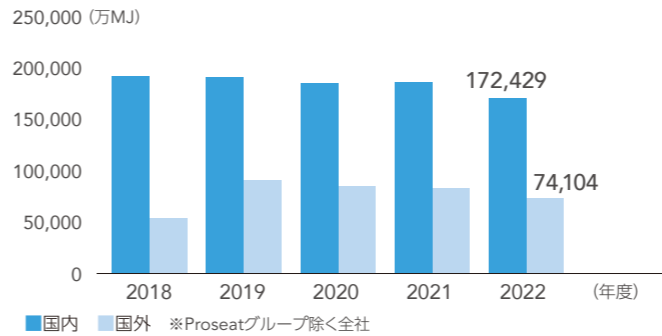
▶ P39 E 環境



エネルギー使用量

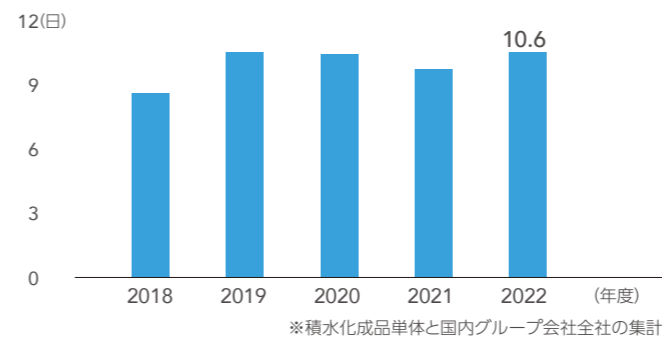
事業活動に伴う製品の生産時や使用時においても省資源・省エネルギーを図ることが重要と認識し、エネルギー使用量の低減を目指します。

▶ P44 E 環境



有給休暇取得日数

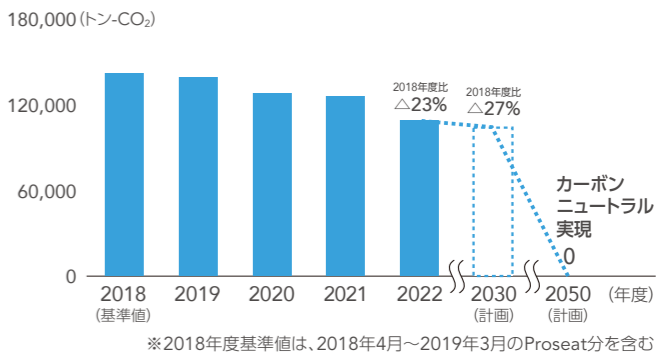
創業の精神「働く者の幸せのために」の具現化に向けて、働き方改革を進めています。一人ひとりがクリエイティブかつ意欲的に働くことができる多様性を尊重する環境を整備し、ワークライフバランスの実現を目指すことが、持続的企業価値向上につながると考えています。



CO₂排出量 (Scope1+2)

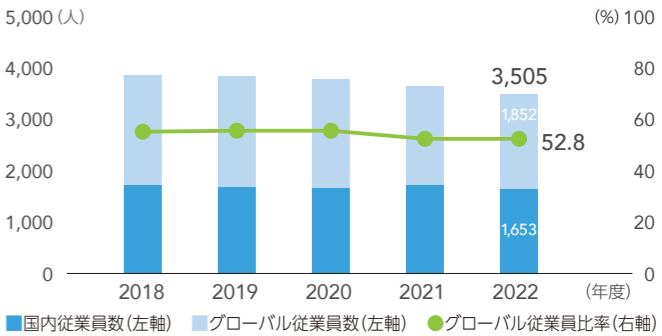
2030年度目標：CO₂排出量 (Scope1+2) を2018年度対比で27%削減を通過点と捉え、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを実施しています。2022年度は、生産の効率化や再生可能エネルギーの導入などにより、計画を上回る進捗となりました。これからもCO₂排出量削減に努めていきます。

▶ P39 E 環境



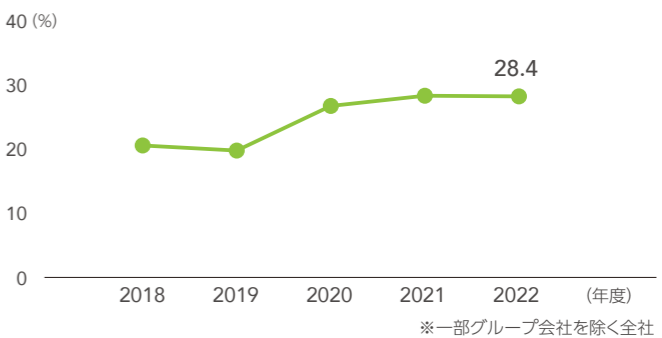
従業員数／グローバル従業員数

新たな価値の創出やビジネスモデルの変革を推し進めるには、多様な人材が、世界のさまざまな場面でソリューションを提供し活躍していくことが必要です。長期的なグローバル展開を視野に、日本国外の拠点で活躍できるグループ員数の充実を図り、人と企業の相互成長を目指します。



女性従業員比率

ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みの一環として、グループ全体で女性活躍推進に向けて、女性従業員比率の改善に努めています。また、積水化成単体では「女性活躍推進・次世代育成支援・行動計画(2022-2024)」を策定し、女性管理職比率・女性社員比率・女性採用比率をそれぞれ設定して、取り組みを進めています。



※積水化成単体と国内グループ会社全社の集計

※一部グループ会社を除く全社

価値創造
のための
戦略

事業概況: Industry (インダストリー分野)



エレクトロニクス、モビリティ、医療・健康領域の技術革新に貢献するとともに、サステナビリティと機能性を両立させる素材や用途の開発により、新たな価値の創造を目指します。

常務執行役員
第2事業本部長
Young Soo, Han
韓 栄洙

STRENGTHS

- 強み**
- ・サステナビリティと機能性を両立させるソリューション提案力
 - ・原料樹脂、設計、成形・加工までの一貫体制と技術力
 - ・競争優位性のある高性能素材(ポリマー微粒子・機能性ゲルなど)を保有

- 弱み**
- ・グローバルにおける生産拠点の地域的偏在と、市場でのプレゼンスの低さ
 - ・既存用途の一部におけるコモディティ化・低収益化

WEAKNESSES

OPPORTUNITIES

- 機会**
- ・EV化進展に伴い、車体軽量化・車内快適性向上など新たなニーズが顕在化
 - ・カーボンニュートラルや環境負荷低減ニーズの拡大
 - ・使用済み品の回収や再資源化を含めた、新たなビジネスモデルの創出
 - ・生活習慣病の予防など、健康意識の向上

- 脅威**
- ・ニーズの多様化やライフサイクルの短命化に伴う多品種少量化など、モノづくりの複雑化
 - ・革新的な新素材や新生産プロセスによる代替リスク
 - ・地政学リスクなどによる原材料価格の大幅変動

THREATS

SWOT分析

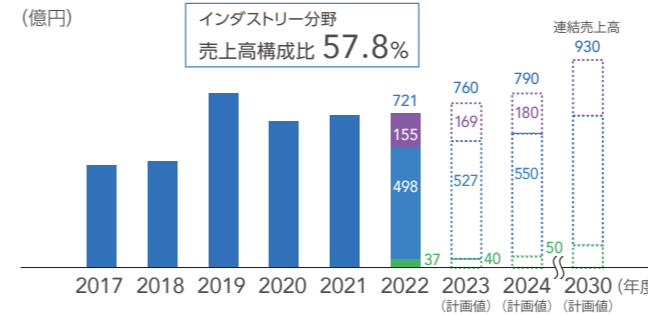
2023年度成長戦略

戦略領域		成長戦略	
エレクトロニクス			
高度通信機器、電子部品用途において、機能性材料、構造部材、梱包資材に至るソリューション提案によって産業の発展に貢献する	<p>バイオセラン 梱包:高緩衝性能を活かした素材と、蓄積された設計ノウハウによる、ソリューション提案 ReNew*の市場投入、資源循環型ビジネスモデルへの転換</p> <p>テクポリマー ・液晶ディスプレイ光学用途における競合優位性の維持・強化 ・電子材料分野など、新規領域への展開</p>		
モビリティ			
モビリティ領域における車体軽量化や快適性に寄与するとともに、自動車部材の物流効率化の促進につながる梱包資材の提供で環境価値向上に貢献する	<p>バイオセラン 部材: 進化したバイオセラン2.0による自動車部材軽量化への貢献 梱包: グローバル物流において、部品品質を確保できる物流資材の提案</p> <p>ST-Eleveat ・従来にない高機能発泡素材と環境貢献製品の拡充で、多様な開発ニーズに対応 ・Proseatが持つTier1としての幅広いチャネルを活かし、新用途開発を加速</p>		
医療・健康			
メディカル・ヘルスケア領域における社会課題や変化するニーズに対して、高付加価値の素材から加工品を開発・提供し、グローバルに新たな価値創造を実現する	<p>テクノゲル ・生体センサーやウェアラブル用途にて、オープンイノベーションで新素材を開発</p> <p>エラスティル ・シューズ部材用途の拡販と、新規用途開発を加速</p>		

実績と計画

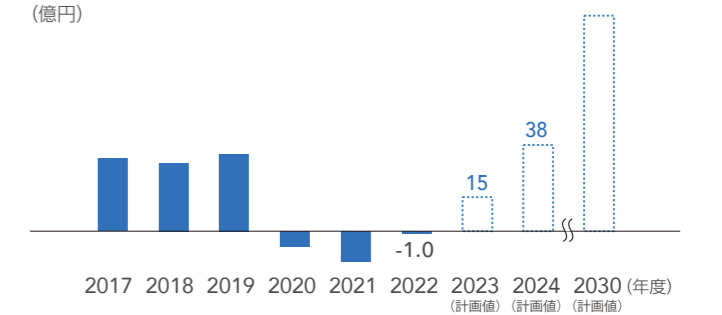
売上高

自動車関連は、中国各地でのロックダウンや半導体不足による自動車メーカー減産の影響を受け、需要が伸び悩みました。予想される回復基調に応え、製品の拡充にも注力します。



営業利益

生産性向上や固定費削減に取り組みましたが、原材料やエネルギーコストの高騰に対する価格転嫁にタイムラグが生じたことで損失となりました。Proseat事業につきましては、事業構造改革や合理化などを推し進め、2024年度に黒字転換を予定しています。



(※) 2021年度以降の売上高は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を新たに適用したものです。

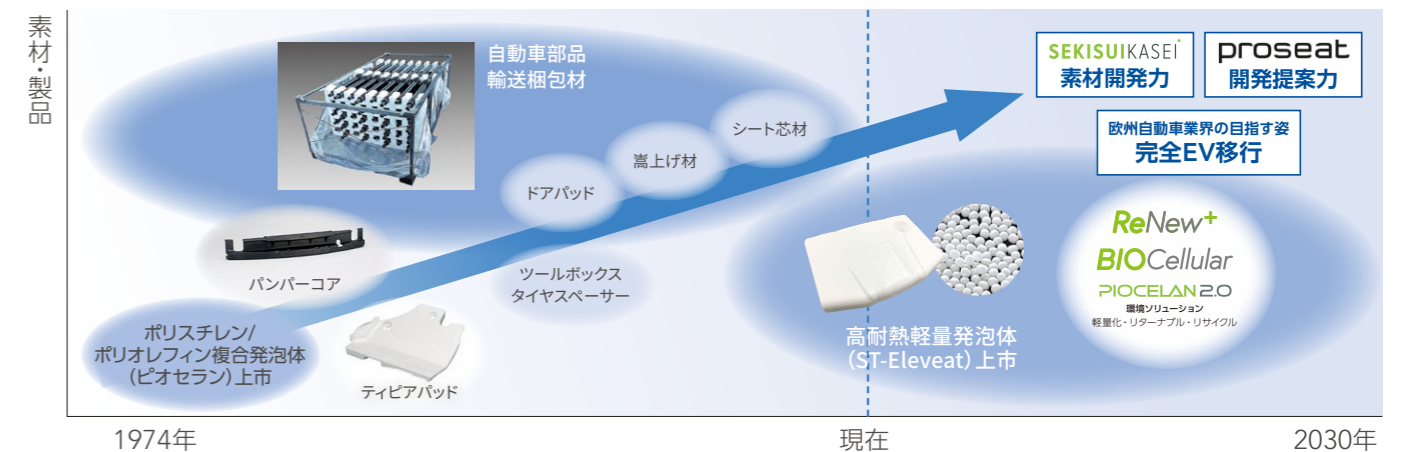
Proseatについて

モビリティ領域における中長期成長戦略の一つが、Proseat事業です。2019年の買収以降、当社グループが持つ素材開発力とProseatグループが持つ欧州自動車メーカーに対する開発提案力とのシナジーを発現させる取り組みを進めています。EVの開発競争で世界をリードする欧州自動車での採用は、他ブランドへ与える影響が大きく、今後のEVIにおけるデファクトスタンダードになり得ると考えています。すでに採用決定物件も出始めており、モビリティ領域のさらなる成長への足掛かりができてきたと考えています。



- 2023年度成長戦略**
- 販売・生産性・調達・労務コストなど、全面的な改善を実施
 - 低収益事業の撤退と経営体制変革により、事業構造を改革
 - LWC*・Trim・Foamの各部門ごとに施策を断行
- 目指す姿 (競争優位性)** 欧州OEMの高度化された要求事項に対し、SEKISUI KASEIの「素材開発力」とProseatの「開発提案力」で、差別化されたソリューションを提供する
- 成長戦略** BEVを中心とした軽量化部材・バッテリー周辺部材への参入によりコモディティ化した事業から脱却し、高収益事業に変革する
- *LWC: Light Weight Component

モビリティ領域の展開



価値創造
のための
戦略

事業概況: Human Life (ヒューマンライフ分野)

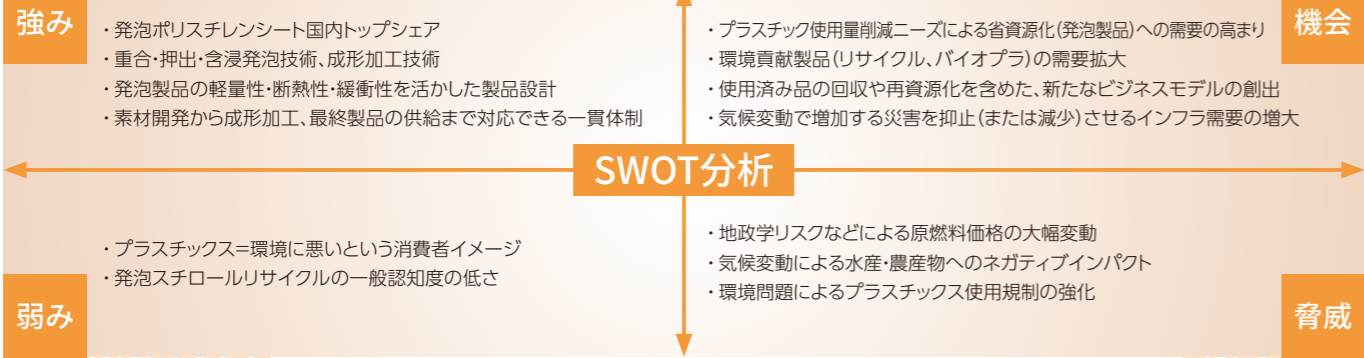


環境・社会課題解決型事業への転換に向けて、時代の要請に応える製品開発やサーキュラーエコノミーに対応した素材開発を積極的に行い、多様なライフスタイルを支えてまいります。

取締役常務執行役員
第1事業本部長
Yasunobu Furubayashi
古林 育将

STRENGTHS

OPPORTUNITIES



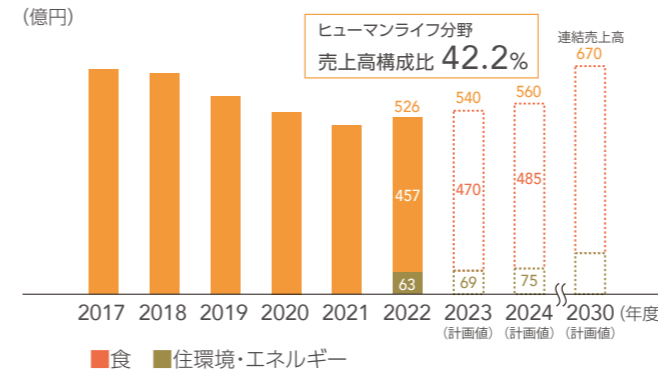
2023年度成長戦略

食	
戦略領域	成長戦略
食の安全を守り、食品ロス対策につながる製品供給で人々の「食」を支え、環境貢献製品の開発によって循環型ビジネスを展開し、持続可能な社会に貢献する	シート ・お客様のプラ使用量やCO ₂ 排出量削減ニーズに応える発泡製品の拡販 ・エスレンシートRNWやインターフォームBIOなど、環境貢献製品の事業拡大 ・テイクアウト・宅配・EC市場など、新たな市場ニーズに適した素材提案 ・サプライチェーンの強靱化 (SCM、販売伸長に合わせた生産能力拡大)
	ビーズ ・エスレンビーズRNWの拡販 ・独自技術によるリサイクル製品の展開および関連資材の取り扱い ・水産養殖用途や、農産物輸用途への展開
住環境・エネルギー	
戦略領域	成長戦略
人々の暮らしの安全を守り、持続可能で魅力ある生活環境づくりに貢献する 再生可能エネルギー分野への製品提供を進め、カーボンニュートラルの実現に貢献する	住環境 インフラ整備・防災・減災などの用途で独自製品を展開 (ゲリラ豪雨対策: アクアロード、災害復旧: EPS工法・EPSスロープ など)
	エネルギー 再生可能エネルギー施設向け資材の拡販 (水上ソーラーフロート、新規開発中案件など)

実績と計画

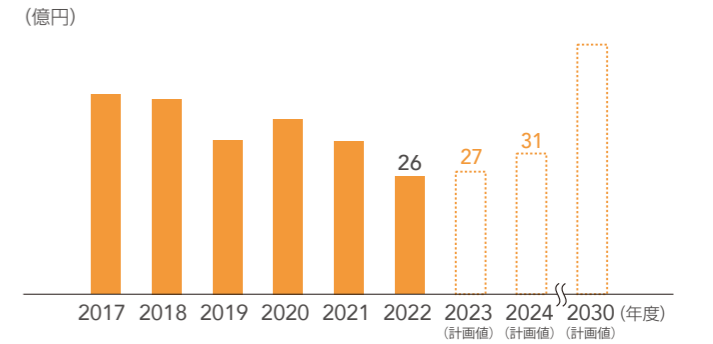
売上高

食品容器用途では、内中食関連向けの需要がやや減少となりましたが、価格改定により、全体の売上高は前年を上回りました。予想されるインバウンド需要回復による 行楽・観光関連資材需要の増加に伴い、市場拡大を図ります。



営業利益

度重なる原燃料やエネルギーコストの高騰に対して価格転嫁を行いました。市況低迷による販売数量の減少などの影響で減益となりました。引き続き高付加価値素材や環境貢献製品の拡販で、収益体質の強化を目指します。



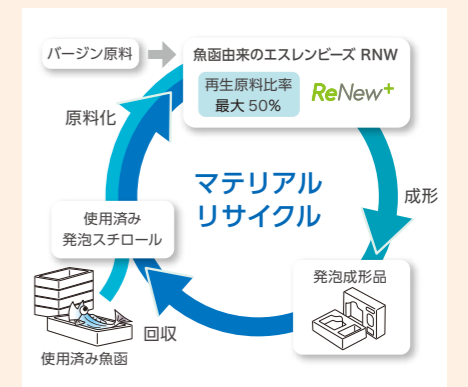
(※) 2021年度以降の売上高は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を新たに適用したものです。

TOPICS

サーキュラーエコノミーを軸に据えた事業活動への転換として発泡スチロールの材料リサイクルを強化

発泡スチロールの国内リサイクル率は92.3% (2022年度実績) に達していますが、使用用途の約50%を占める食品関連材(魚函など)については課題があり、材料リサイクルの用途が限定されていました。

私たちは、課題の一つだった魚函の臭気成分の特定と脱離の検討を進め、魚函のリサイクル技術を確認し、「エスレンビーズ RNW」の再生原料として量産化を開始しました。さらに資源循環を強化すべく、バージン原料の活用を極力抑えた発泡スチロールの水平リサイクル実現に向けた取り組みを追求していきます。



食領域の展開



価値創造
のための
戦略

R&D戦略



「Target 2030」の達成に向けて SEKISUI KASEI独自の研究開発を推進します。

SKG-5Rを中心に多様な提案を考え、試し、育て、新しい事業にしていけることが、環境・社会貢献と経済価値を共存させることにつながると考えています。研究開発者自身が、常に市場に目を向け、世の中を感じ、まだ見えない顧客の感動する姿を思い浮かべ、思いを持ち、利益を生む開発を推進することでTarget 2030の達成に貢献します。そのためにも、今まで培ってきた技術にデジタルと外部の知見を加え、人間力を持ってSEKISUI KASEI独自の研究開発を推進します。

取締役常務執行役員
研究開発センター長、GX推進部長
Hideyuki Asada
浅田 英志

研究開発方針

- 会社の成長に貢献する新製品開発
マーケティング思考を磨き、仮説ニーズに基づく開発を、異業種交流も積極的に活用し推進する
- 既存事業の強化・拡大を導く技術開発
「経済価値」、「社会価値」、「環境価値」の3つの観点から、既存事業強化につながるソリューション開発と技術革新を推進する
- 事業を考え、試す、創造型人材の育成
自身が思いを持って「何を成したいのか」を実践する

SEKISUI KASEIのR&Dプロセス

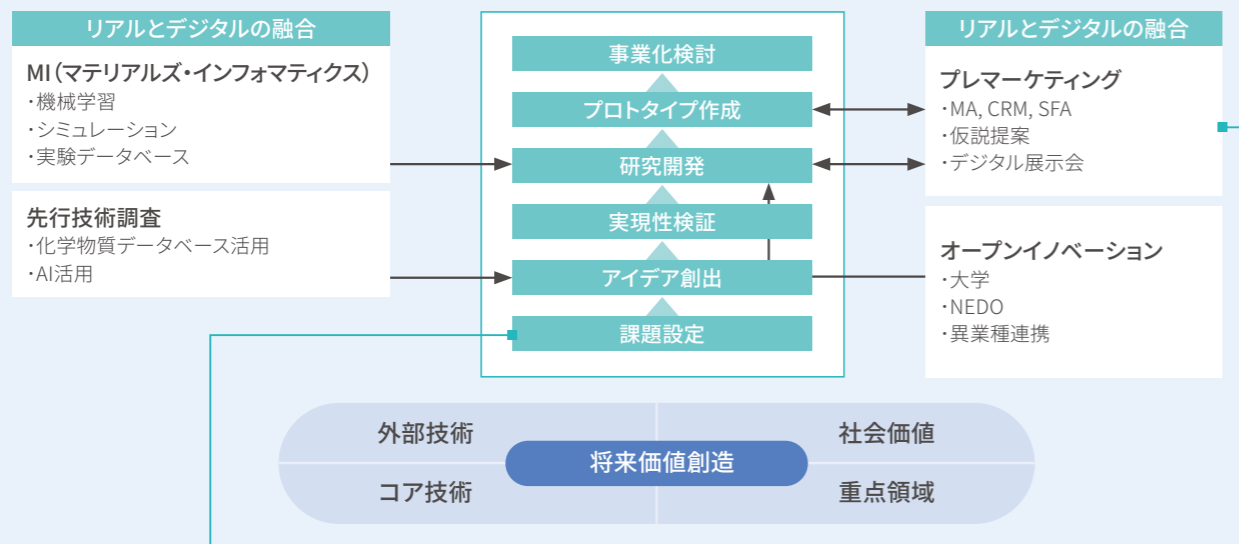
不確実性の高い現在、予測困難なことが多くマイナス面に気を取られがちです。その一方で、これまでの常識が覆され、新しいビジネスやサービスが生まれる可能性に溢れているとも言えます。変化の速度が増す中、研究開発をいち早く実用化につなげる道筋を立てるため、以下の取り組みを進めています。

RX (リサーチトランスフォーメーション) の考え方を体現する

開発品による収益目標:
2024年度全社営業利益の10%以上

RX (リサーチトランスフォーメーション) を体現

R&Dの一連のプロセスにRXを積極的に導入しています。MI (マテリアルズ・インフォマティクス) 構築に向けたシミュレーションや、機械学習を取り入れたAI (人工知能) の活用、MA (マーケティングオートメーション)、SFA (セールス・フォース・オートメーション) と連動したプレマーケティングでアウトプットの向上を図っています。



課題設定プロセス

精度の高い課題抽出を行うために、まずは課題設定から解決アイデア創出までの「仮説」を立てます。その後、実現性の検証や改善をスモールスタートで展開し、大学や異業種企業とも連携して、研究開発のスピードアップを促進します。

マーケティングプロセス

先行技術調査だけでなく、マーケティングを重視しています。「未来において、どのような価値で社会貢献ができるか」の姿を描き、「仮説」で設定したマーケットで検証サイクルを回し、事業化へ導いていく研究開発組織を目指します。

RX推進体制の強化

研究開発センター内の研究開発企画部を中心に、全社で開発テーマを審議する場を設け、将来価値を見据えた開発テーマを選定・推進し、さまざまな角度から市場性・潜在顧客へのアプローチを牽引しています。R&D推進においては、基礎研究所では、MI (マテリアルズ・イ

ンフォマティクス) の取り組みに注力しており、開発のスピードアップのみならず、全社の技術課題解決に貢献する人材・組織体制の強化を進めています。知的財産部では、AIを活用した先行技術調査をはじめ、知財DXのもと無形財産を新規開発に活かす活動を促進しています。

TOPIC

RXの体現 ハイケム株式会社との提携

生分解性プラスチックの市場展開に向けた取り組み

2022年より、ハイケム株式会社と生分解性材料の開発や拡販を相互に協力して推進する戦略的基本提携契約を締結し、研究開発を実用化につなげる道筋に協働しています。ハイケム株式会社は、生分解性プラスチックの市場開拓にいち早く取り組み、現在はPLA (ポリ乳酸樹脂) や海洋でも分解できるPHBVなど計7種類の生分解性プラスチックを販売する体制を構築しています。今回の提携で、生分解性材料の分野において、当社の樹脂改質技術や長年取り組んできたリサイクル製品の開発力と、ハイケム社の輸入調達・市場開拓力を掛け合わせて協働することで、新たな価値創造に取り組み、持続可能な社会の実現への道筋を加速させます。



新製品「RETONA FOAM BIO」をエコプロ2022 ハイケム社ブースにて紹介

「RETONA FOAM BIO」は、当社が保有する樹脂改質技術により開発したPLAやPBSなどの生分解性プラスチック発泡体の総称です。エコプロ2022 (12月7~9日 東京ビッグサイト) において、ハイケム社の展示ブース内でディスプレイ用資材として紹介しました。



ブース写真 (デザイン・施工・演出: (株) NHKアート)



しなやかな曲面追従性を付与できる素材で、立体的な造形も可能

現在、展示会や見本市などのブース装飾は、会期終了後の大量廃棄が課題となっています。廃棄後、一定の環境下に置くことで水と炭酸ガスに分解される「RETONA FOAM BIO」は、環境負荷低減が可能な素材として使用できます。

価値創造
のための
戦略

人材戦略



人的資本経営の実践により、 多様な人材が活躍できる機会と環境を創出し 新たな価値創造につなげます。

「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立の実現には、戦略を実行する人材が不可欠と考え、マテリアリティ(経営重要課題)の1つに人材を掲げ、人事方針に沿って、人的資本経営の実践に注力しています。一人ひとりの多様性を尊重し、その能力を最大限に発揮して活躍できる機会と環境を創出することで、新たな価値創造につなげます。

常務執行役員
管理本部長
Toshie Amaki
味木 俊衛

人事方針

積水化成品グループは、グループ員一人ひとりが持つ可能性をかけがえのない「資本」と捉え、持続的に成長する機会と環境を創出し続ける「人的資本経営」を実践します。これを実現するため、以下の項目を定め、グループ員が行動規範に定める行動を実践し、その力を十分に発揮できる環境を整備します。

人材育成	自律的キャリア形成を支援し、人と会社の成長を実現します
健康経営	心身ともに健康でいきいきと働ける職場環境整備に取り組みます
評価・処遇・採用・配置	公正な評価と処遇を行い、適所適材の人員採用・配置を実践します
エンゲージメント向上	自発的な貢献意欲が持てるように働きがいのある職場と成長機会を提供します
ダイバーシティ	一人ひとりの多様性を尊重し、活躍できる機会と環境を創出します
働き方改革	生産性の高い働き方、柔軟な働き方を追求します

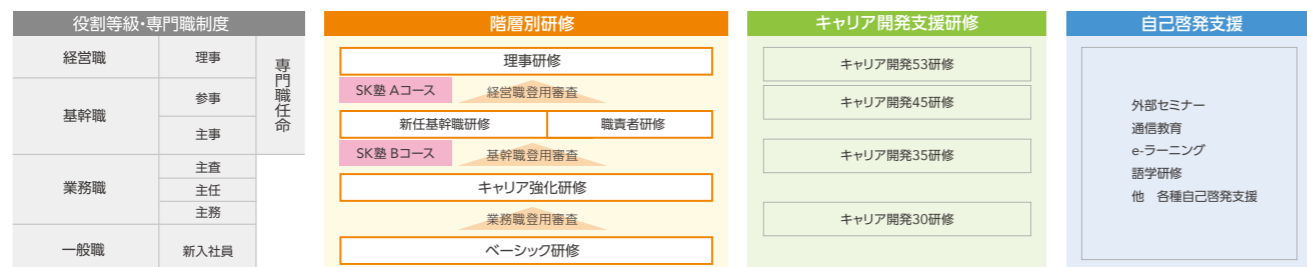
SEKISUI KASEIの人的資本経営

積水化成品グループは、人事方針を定め、人的資本経営の実践に注力しています。その取り組みの1つとして、自律的キャリア形成を支援し、人と会社の成長を実現する人材育成を行っています。

人材育成を促進する研修体系

積水化成品の人事制度と教育研修制度は、新入社員から経営職まで必要な知識や経験を明確にしておき、そのキャリアに合わせて、入社から基幹職(管理職)、経営幹部に至るまでの階層別研修を整備しています。2019年に導入した専門職制度により、マネジメント人材だけでなくスペシャリスト人材も活躍できる複線型のキャリアパスを設定し、多彩な人材が個性を伸ばして活躍できる体制の拡充を図りました。自律的なキャリア形成に向けた学びができるように、外部セミナーや通信教育、語学研修などの自己啓発支援にも注力しています。

積水化成品の研修制度体系



ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

積水化成品グループは、不確実性の時代に迅速かつ柔軟に対応し企業価値を向上させるためには、人間尊重と相互信頼を基軸とした多様性への理解が重要と考え、人事方針に則り、さまざまな取り組みを推進しています。グループ全体では、女性がいきいき活躍できる体制づくりに向け、女性社員比率向上に取り組んでいます。積水化成品では、2022年4月から3カ年の「女性活躍推進・次世代育成支援行動計画」を策定し、女性の積極的な採用や女性管理職候補層の増加に向けた人材育成や環境整備を進めています。同時に、社会全体で子育て家庭を支援し、育児のしやすい環境づくりが、企業が取り組むべき課題の一つと認識して、人事諸制度の構築や男性社員の育児休業取得に対する職場の理解を促す

取り組みで、2024年度は男性の育児休業取得率100% (2022年度実績:83.3%)を目指します。障がい者雇用は、グループ全体で1.8% (2022年度実績)となりました。これからも、グループ全体で採用事例を共有し、採用促進に努めていきます。

	2021年度	2022年度	2024年度(計画)
女性管理職比率	4.7%	5.8%	7.0%以上
女性社員比率	16.1%	16.8%	18.0%以上
女性採用比率	23.1%	22.2%	25.0%
男性育児休業取得率	37.5%	83.3%	100%

*積水化成品の計画および実績です。

TOPIC

全員経営の実践「SKG[®]改善活動全社大会」

積水化成品グループでは「モノづくりは人づくりから」という考え方のもと、グループ員の育成と、グループ全体のモノづくり力の強化を図るため、業務全般における生産性や作業性の改善を推進しています。これらの活動を発表する場として、年1回SKG改善活動全社大会を開催しています。今年も、全世界から188チームがエントリーし、各拠点の予選を通過した11チームが全社大会に参集しました。

改善活動の発表後、優れたチームは表彰され、改善の取り組み内容については、ポータルサイトやグループ報などでも紹介し、情報を共有しています。このような改善活動の場も「人も会社も成長する全員経営」を実践する取り組みの一例です。
※SKG: SEKISUI KASEI Groupの略です。



健康経営の推進

積水化成品グループは、創業の精神「働く者の幸せのために」に基づき、すべてグループ員がいきいきと働くことができる職場環境を目指しています。健康経営宣言を行い、各事業所・グループ会社各社に「健康づくり推進責任者」を設置して、衛生委員会や社業推進会と共に、グループ員の心身の健康維持・増進を追求した取り組みを実践しています。

2022年はその取り組みが認められ、積水化成品が経済産業省および日本健康会議主催の「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。引き続き、さまざまな活動を通じて健康経営に取り組んでいきます。



価値創造
のための
戦略

DX戦略

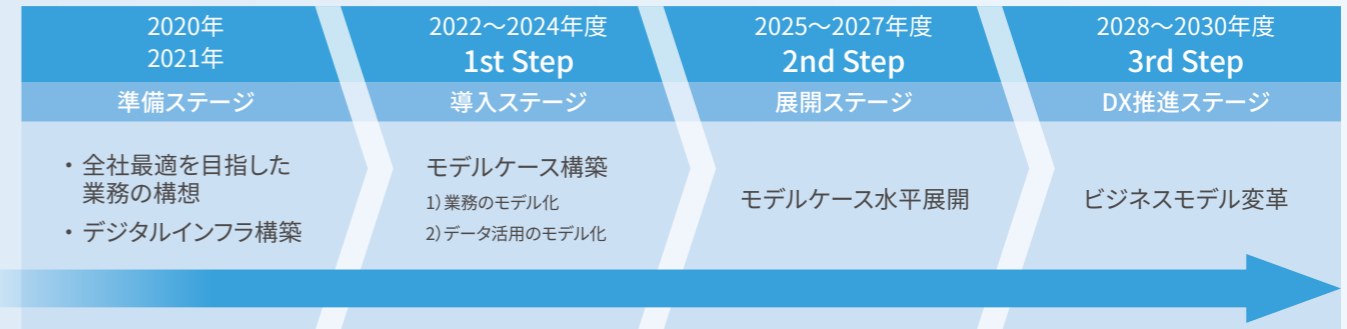


ITをドライバーとして、DXによる新たな価値創造に取り組みます。

マテリアリティ(経営重要課題)の一つとしてDX(デジタルトランスフォーメーション)によるイノベーションを掲げています。デジタル技術をツールとして捉えてIT導入を推進することで、創業以来培ってきた技術力やモノづくりのノウハウを最大限生かす仕掛けを構築し、人々の暮らしをより良いものへと変化させることを最終目標としています。ビジネス最適化を念頭に、ITをドライバーとしたソリューション提案やサービス提供など新しい価値の提供を目指し生産と業務の革新を実行していきます。

取締役常務執行役員
PX推進部担当、情報システム部担当、第2事業本部管掌
Tetsuharu Hirota
廣田 徹治

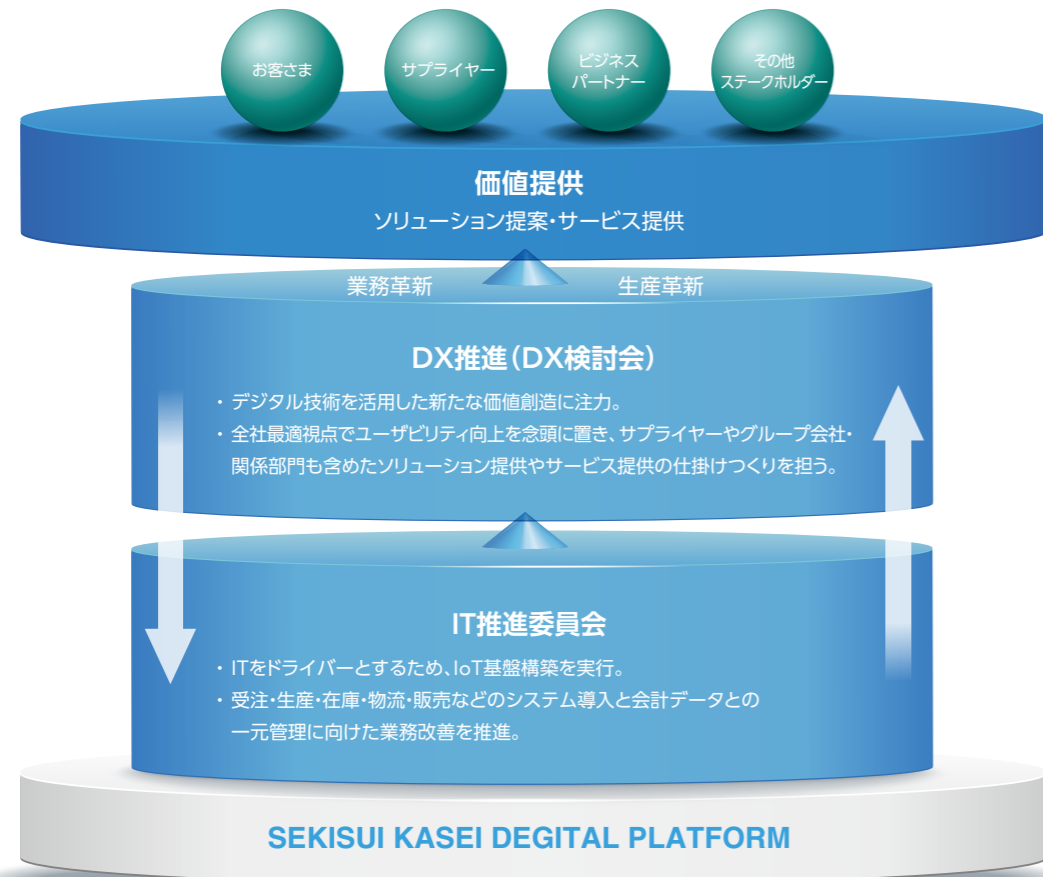
DXのロードマップ概要



SEKISUI KASEIのDXプロセス

発泡樹脂のパイオニアとしての技術力やモノづくりのノウハウを最大限活用するため、デジタル技術を変革の手段として捉えて、その導入を実施しています。

DX推進にあたり、ロードマップを策定しました。2021年までを準備ステージとし、2022年度から2030年度までは3カ年の計画ごとに導入・展開・DX推進の3ステップを実行していきます。中期経営計画「Spiral-up 2024(2022~2024年度)期間に該当する1stステップでは、レガシーシステムからの脱却や企業風土の変革と並行して、コスト競争力の強化を重点課題に設定し、テクノロジー活用を含めた生産革新・モノづくり力の強化の取り組みをスタートさせました。



DX推進体制

DX推進の中心となるDX検討会は、デジタルを活用した新しい価値創出に向けてグランドデザインを描く組織で、IT推進委員会から提言される、DXに向けた3本柱(事業管理の強化、生産管理の強化、間接業務の効率化)のなかでも、特にサービス提供や新規ビジネスにつながる案件の早期確立に向けて、意思

決定を行っています。情報システム部では、全社横断で生産技術センターや設備技術部とも連携をとりながら、DX推進に必要なデジタル導入の一連の業務を担っています。

TOPIC

DXの取り組み事例

デジタル技術を活用したモデルケース構築に注力

進展するグローバル化や不確実性の時代を背景に、より正確で俊敏な経営判断を支える企業資源の一元管理や、顧客視点での付加価値を生み出すサプライチェーンマネジメント(SCM)の重要性が高まっています。積水化成工業グループでは、IoTを活用したSCMの導入を進め、製品に関わるすべてのプロセスを「見える化」することで、販売とリンクした生産・在庫の最適化ができるだけでなく、デジタルを活用した新たな価値創造やサービス提供に直結すると考えています。そこで、今後のグループ展開を視野に、業務標準化が進めやすいエスレンシート関連のSCMから、DXに向けた取り組みをスタートさせました。まずは、2020~2021年の準備ステージにおいて、生産現場の情報をデジタル化するインフラ整備を本格的に始動させ、リアルタイムの情報収集とデータ分析に着手しました。

2022年度は、導入ステージ1年目として、標準モデルケースに積水化成工業近江を選定し、PSI(生産・販売・在庫管理)システムの導入や製品個別採算データの活用、間接業務の効率化など、全社最適業務の設計にトライ&エラーで取り組みました。この標準モデルの構築に、DX関連リソースを集中投資することで、SCM導入および運用における問題点を明確にし、2025年度以降は展開ステージへのスピーディーな移行と、DX推進の加速をターゲットにしています。今後、展開ステージやDX推進ステージに向けて、デジタル人材の育成や部門横断での組織体系を構築していきたいと考えています。

生産プロセス改革



価値創造
を支える
基盤

SEKISUI KASEIのESG: E 環境

環境と共生するモノづくりを原点に

積水化成工業グループは、創業以来培ってきた発泡技術や重合技術を進化させるとともに、低炭素・循環型社会の実現を目指し、省エネルギーやリサイクルなど、環境と共生するモノづくりを展開してきました。

例えば、発泡製品がもつ軽量性や断熱性などの特長を活かし、自動車の燃費向上によるCO₂排出量削減や、食品ロスの低減に役立っています。

しかし今、世界規模での気候変動や海洋汚染の深刻さを鑑みると、環境問題の解決に向けて新たな可能性を追求し、ソリューションを構築する必要があると感じています。

私たちのコーポレートメッセージ「人と地球の、美しい未来へ。」の実現に向けて、SKG-5Rを推進し、製品とサービスだけでなく、事業活動のイノベーションに取り組みます。

環境方針

基本方針

積水化成工業グループは、事業活動を通じて、人と地球環境が調和し続ける持続可能な社会の実現に貢献します。

- 1 気候変動対応**
事業活動ならびに製品やサービスのライフサイクル全体で、エネルギー使用量の削減と資源の有効活用を行い、カーボンニュートラルを目指します。
- 2 資源循環**
資源循環型社会の構築を目指し、Reduce・Reuse・Recycleと、当社独自のReplace・Re-createにつながるイノベーションを追求します。
- 3 生態系保全**
使用する化学物質や廃棄物の確実な管理・処理・再利用に努め、豊かな生態系の保全に貢献します。
- 4 法令遵守と情報開示**
法令や条例・国際ルールを遵守するとともに、環境に関わる情報を適時開示し、社会とのコミュニケーションや相互理解に努めます。
- 5 教育と啓発**
継続的な教育や啓発を通じて知識向上に努め、全員経営を実践して環境負荷低減の取り組みを推進します。

発泡製品の特長

省資源

原料わずか**2%**

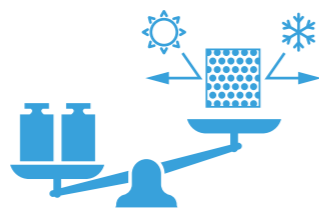
発泡製品は石油由来の原料ビーズを何十倍にも膨らませてつくります。製品体積のほとんどが空気であり、省資源な素材です。



省エネルギー

断熱&軽量化

断熱効果が高く、少ないエネルギーでの温度管理が可能です。鮮度を保つ食品コンテナや自動車の軽量部材として使われています。

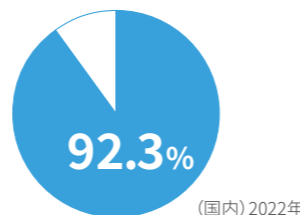


資源循環

リサイクル率**92.3%***

私たちは1971年からリサイクルに取り組んでいます。使用済みの発泡スチロールはさまざまな方法で再利用されています。

※出典: JEPSA発泡スチロール協会



SKG-5R

持続可能な社会の実現を目指し、2030年度までに達成する目標を設定しています。この達成に向けて、従来から注力している3R (Reduce, Reuse, Recycle) に、積水化成工業グループの独

自技術による2R (Replace, Re-create) を加えたSKG-5R(SEKISUI KASEI Group-5R)を実践し、SDGsに掲げられた地球規模の課題解決に貢献します。

コーポレートビジョン

人と地球を大切に、新たな価値を創造する
ニューケミカル・ソリューション・カンパニー

2030年に目指す事業の方向性

Target 2030

基本方針「持続可能な社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立を実現する

SKG-5R



目標 I	サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と事業拡大 登録(累計) 100 件 売上高比率 50%	
目標 II	リサイクル・バイオマス原料使用比率 50% 以上	ReNew+ BIOCellular
目標 III	CO ₂ 排出量削減 Scope1+2 -27% (2018年度対比)	2050年度目標 カーボンニュートラル実現

価値創造
を支える
基盤

E 環境

2022年度実績

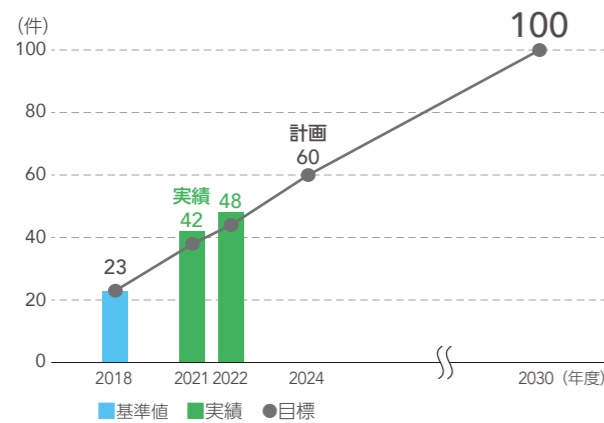
目標
I

サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と事業拡大

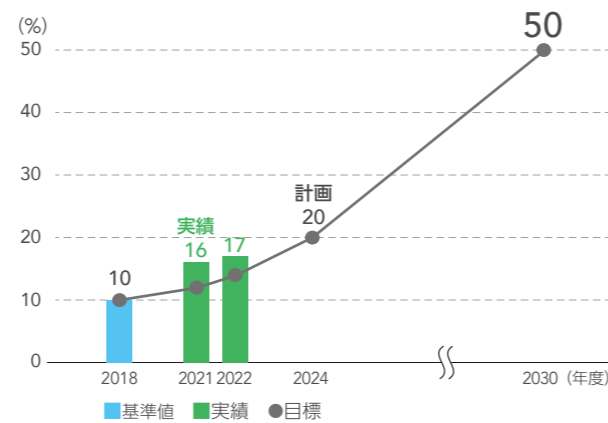
SKG-5Rでは、2030年度までにサステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の登録件数を累計100件、売上高比率を50%に、それぞれ拡大することを目標にしています。また、中期経営計画「Spiral-up 2024」の最終年度である2024年度までの目標として、累計登録件数60件、売上高

比率20%を定めています。2022年度の登録累計件数は48件、売上高に占める比率は前年度比1.0ポイントアップの17%となり、登録件数、売上高比率共にほぼ計画通りとなっています。

登録件数の目標と実績



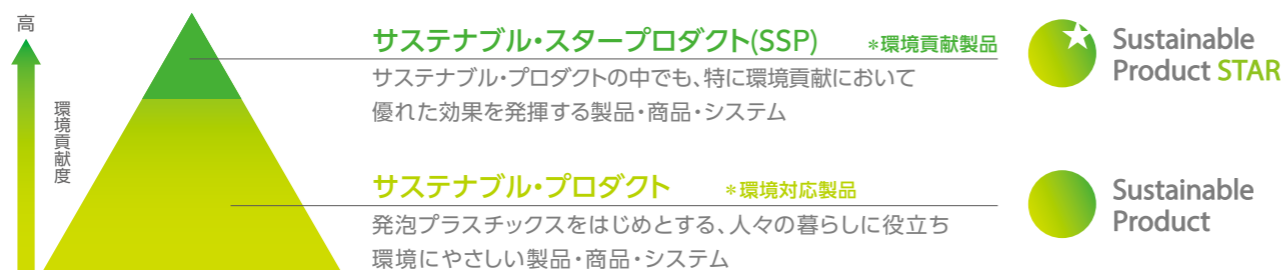
売上高比率の目標と実績



サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)

私たちは、原料調達から使用段階、廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体で、限りある資源や環境負荷に配慮した製品の開発・設計を行っています。SKG-5Rで

は、特に環境への貢献度が高い製品をサステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)として認定し、その創出と事業拡大を指標化して推進します。



審査・認定・登録のプロセス

サステナブル・スタープロダクトの登録にあたっては、担当事業部から申請を受けた後に環境委員会で審査を行います。審査の結果、基準をクリアしたものが経営会議による

承認を経て、認定・登録されるプロセスとなっています。この認定・運用に関して、第三者による妥当性の評価を実施しています。

審査・認定・登録の流れ



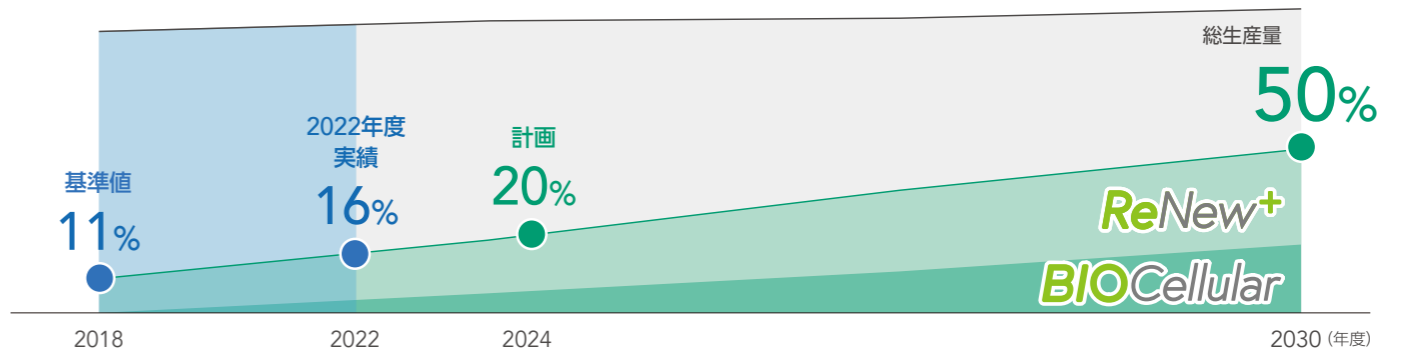
目標
II

リサイクル・バイオマス原料使用比率

サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の創出と拡大を実現するため、積水化成成品グループが生産するすべての製品について、2030年度までに、使用原料の50%を、バージン原料からリサイクル原料または生分解性・バ

イオマス由来のものに置き換えるという目標を掲げています。2022年度の実績は16%となり、2024年度の目標である20%に向けて、着実に進捗しています。

総生産量に対する使用原料比率



ReNew+

使用済み製品や生産工程から出る端材などを回収し、利用しやすいように再生処理を行い、新しい製品の原料として使用しています。

リサイクル原料を使用する素材の開発は、従来品と同等の性能を保持するために、さまざまな技術的課題を解決する必要がありますが、廃棄物削減の視点において重要な取り組みの一つであると考えています。



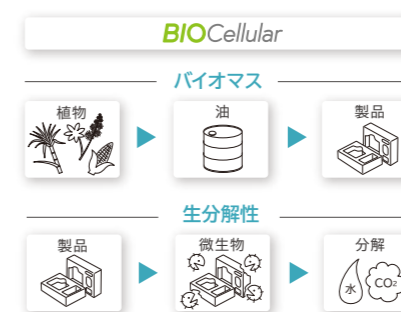
エスレンビーズ RNW
発泡性ポリスチレンビーズ

廃家電*のポリスチレン (PS) 部材や発泡ポリスチレン成形品を、独自のリサイクルシステムで回収後、原料化しています。
*廃家電: 廃棄されたテレビや冷蔵庫などの家電製品

BIOCellular

バイオプラスチックは「バイオマスプラスチック」と「生分解性プラスチック」の総称です。

「バイオマスプラスチック」は、植物など再生可能な有機物質を原料とし、「生分解性プラスチック」は、微生物などの働きによって最終的にCO₂と水に分解されます。



ST-Elevelt BIO
高耐熱軽量発泡体

植物由来の原料に置き換えたバイオマス度25%以上の発泡体です。バイオマス度15%以上の高難燃グレードもラインアップしています。

価値創造
を支える
基盤

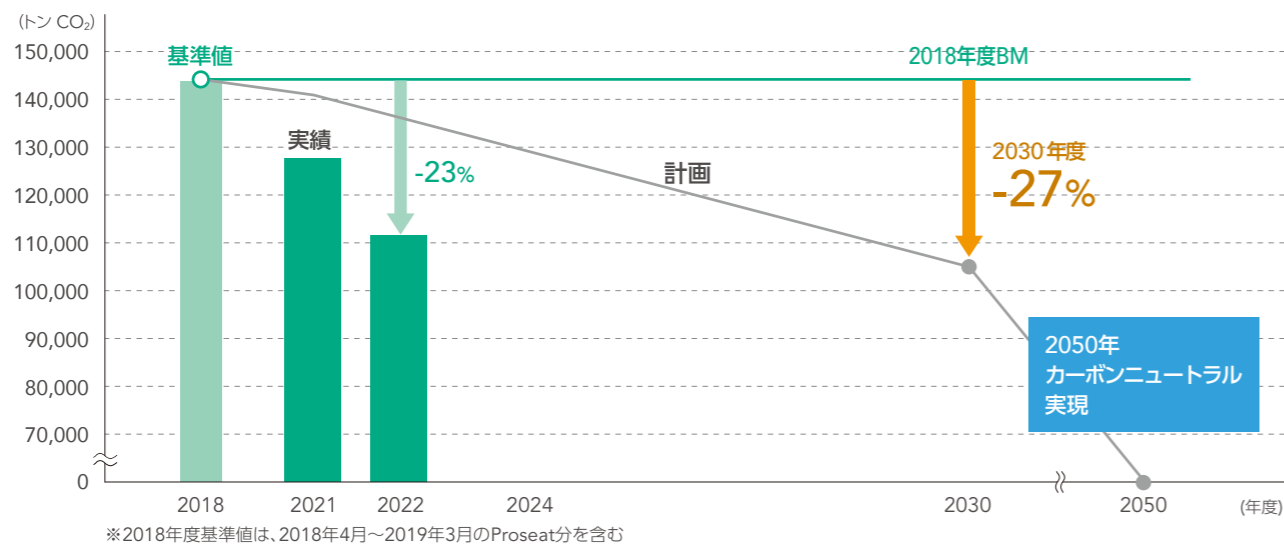
E 環境

目標 III CO₂排出量削減

SKG-5Rでは、私たちの事業活動におけるCO₂排出量 (Scope1+2) について、SBT (Science Based Target、科学的根拠に基づいた目標設定) イニシアチブの基準を参考に、2030年度までに27%削減するという目標を設定しました。(2018年度対比) 削減計画に則って、生産活動の省エネルギー推進やエネルギー調達方法の見直しなど、グルー

プ全体で積極的に取り組み、2030年の削減目標を通過点と捉え、2050年度までに実質CO₂排出量ゼロを目指します。2022年度の実績は、生産の効率化や再生可能エネルギー導入などで、計画を上回る進捗となり、CO₂排出量を23%削減しました。(2018年度対比)

CO₂排出量 (Scope1+2) 削減目標と実績



インプット・アウトプット (2022年度実績)

事業活動のさまざまな局面で生じる環境影響を単位当たりの生産量に対する数値「原単位」で管理しています。



TOPICS

目標達成に向けての取り組み

グループ全体で太陽光発電システムの随時導入を推進

積水化成品グループではCO₂排出量削減の目標達成のため、生産活動に使用するエネルギーを、化石エネルギーから再生可能エネルギーに転換する設備の導入を推進しています。

現在までに積水化成品天理(本社)、積水化成品関東(下館)、積水化成品埼玉、積水化成品東部(本社、鹿沼)の5拠点に、太陽光発電システムを導入し、各拠点では生産活動に使用する電力の一部を補っています。今後も全グループ拠点への導入を推進し、自社の排出量削減だけでなく、工場や地域の電力供給安定強化やカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



積水化成品関東(下館)



積水化成品東部(本社)

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言へ賛同

脱炭素社会の実現に向け情報開示の充実を促進

「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の提言について賛同し、随時情報開示を行っています。



HPIにて情報開示



価値創造
を支える
基盤

SEKISUI KASEIのESG: S 社会

安全

積水化成品グループは「人と地球を大切に、新たな価値を創造する」というコーポレートビジョンに基づき、事業活動のすべてにおいて、安全と健康を優先し、保安活動を実施しています。2022年度は「環境・安全・品質に関する経営方針」を改定し、新しく「安全方針」を掲げ、その取り組みを保安マネジメント体制のもとで推進しています。

これからも法令を遵守し、新たな課題に対策を講じて継続的な改善を行い、情報公開に努めて、社会の理解と信頼を得られるように取り組みます。

安全方針

基本方針

積水化成品グループは、安全と健康をすべてに優先し、保安活動を推進して無事故・無災害に努め、従業員および社会から信頼される安全・安心な企業を目指します。

1 安全・安心な職場づくり

働く人すべてが心身ともに健全で、働きやすく働きがいのある職場環境づくりを推進します。

2 法令遵守

安全衛生・保安防災に関する法令や条例を遵守し、社会から信頼される企業を目指します。

3 保安活動の進化

職場環境の危険性や有害性を調査し、現状にとらわれない新たな視点でリスク低減をはかり、保安活動を進化させます。

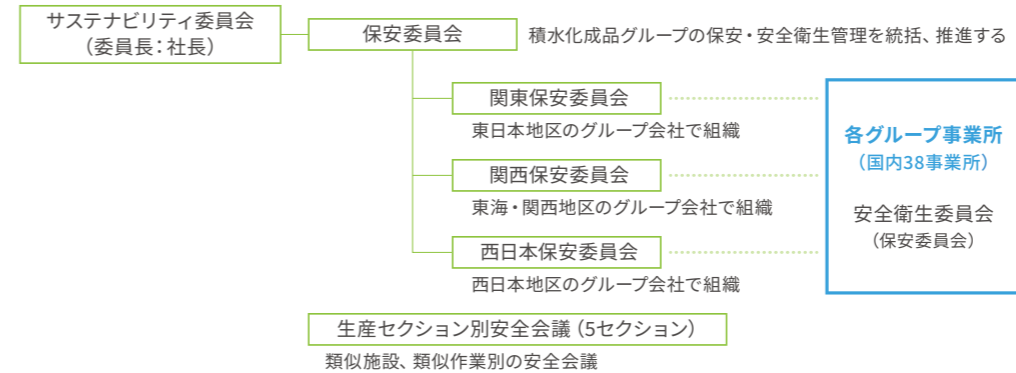
4 社会とのコミュニケーション

行政や地域社会とのコミュニケーションを図るとともに、適切な情報開示を行います。

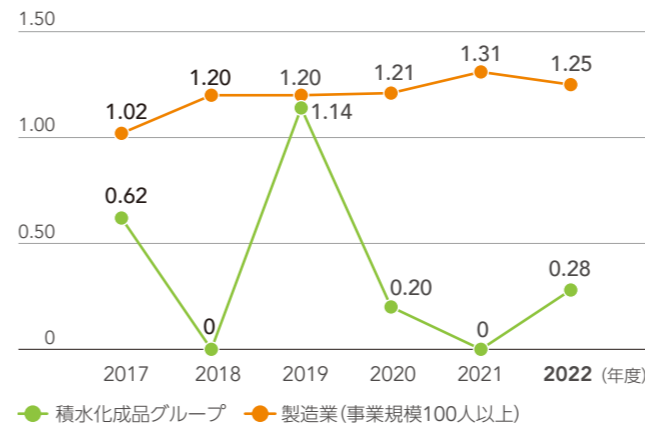
5 教育と啓発

教育や啓発活動を充実して安全や健康に対する意識向上に努め、一人ひとりのレベルアップに取り組みます。

保安マネジメント体制



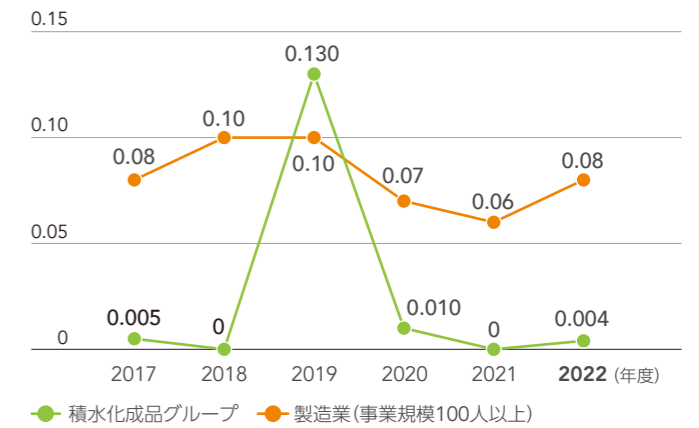
休業度数率*



*休業度数率：100万労働時間あたりの労働災害による休業者数

製造業(事業規模100人以上)の休業度数率：厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

強度率*



*強度率：1,000労働時間あたりの労働損失日数

製造業(事業規模100人以上)の強度率：厚生労働省「労働災害動向調査」の統計を引用

TOPICS

SKG安全大会や安全講演会を開催

各事業所が独自に実施している防災や保安活動を、グループ全体で共有し、良い取り組みについては水平展開を行うことなどを目的に、SKG安全大会や安全講演会を定期的に開催しています。今年度のSKG安全大会は、外部講師による講演「現場のための安全コミュニケーション」と、火災予防に関する講習会の2部構成で実施し、保安の重要性について、改めて確認しました。組織全体の安全意識の向上を図るため、今後も定期的な開催を予定しています。

安全情報の配信

安全に関する重点活動や取り組みについて、毎週月曜日に「今週の保安活動」として配信しています。配信内容は、各拠点の安全活動紹介だけでなく、過去の事故事例からの教訓や行政が行っている「全国安全週間」や「防災週間」などの紹介まで幅広く、安全や健康への気づきにつながる情報を提供しています。



SKG安全大会講演の様子



常務執行役員
生産技術センター担当、品質・保安統括センター担当
生産技術センター長

Yasumasa Asano

浅野 泰正

2023年1月制定の2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」において、「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の両立を実現することを基本方針に掲げている積水化成品グループでは、「安全・安心の提供」をマテリアリティ(経営重要課題)の一つに特定し、その取り組みに注力しています。2022年4月にグループ会社である積水化成品大分において火災事故が発生しました。私たちは、このような事故の発生を重大なリスクと認識し、再発防止に向けた改善策を講じて、グループ一体となった保安活動の進化と安全への意識向上に向けた啓発活動に努めてまいります。

価値創造
を支える
基盤

S 社会

品質

積水化成成品グループは、お客さま視点に立った品質を追求し、経営理念や品質方針に則って、品質管理活動を推進しています。製品やサービスの品質管理に関しては、製品ごとに、その特性に応じた品質保証体制を構築しています。

R&Dのフェーズから、お客さまの仕様を明確化し、開発段階からの品質のつくり込みに注力しています。

また、万一の製品事故が発生した場合に備えて社内規則を整備し、それに基づいて担当部署が中心となって迅速に対応します。必要に応じて関係部署とも連携し、お客さまの視点に立って解決にあたります。特に重大な製品事故の場合は、速やかに経営トップに状況を報告し、迅速かつ適切な処置を取るようになっています。

品質方針

基本方針

積水化成成品グループは、お客さま視点に立った品質を追求し、お客さまと社会に満足していただける価値のある製品やサービスを提供します。

1 満足品質の提供

お客さまの要望に応える品質をつくり込み、お客さまに満足していただける安全・安心な製品やサービスを提供します。

2 品質管理の徹底

原材料調達から納品まで品質管理を徹底し、不良発生の未然防止や再発防止にグループを挙げて取り組み、より良い品質のモノづくりを追求します。

3 品質保証の実行

お客さまの意見や評価は真摯に受け止めて改善に活かし、苦情や改善要求に対しては、お客さま視点に立った適切な情報開示と迅速な解決に努めます。

4 法令遵守

品質に関する法令や規制を遵守し、品質マネジメントの徹底と向上に取り組めます。

5 教育と啓発

教育や啓発を継続的に実施することを通じて、品質への意識の向上やマネジメント力強化を推進します。

TOPICS

化学物質への取り組み

お客さまへ迅速に情報を提供するため、ChemSHERPA（日本国内における標準伝達スキーム）を活用して、製品の化学物質に関する管理運営を行っています。また、原材料に関して、当社グループのグリーン調達基準を定め、法令遵守の徹底だけでなく、環境・安全・健康に配慮した製品開発に努めています。

食品衛生法改正への対応

食品衛生法の改正に伴い、食品用器具・容器包装について、ポジティブリスト制度が導入されました。当社グループでは、該当する製造事業所において届出を行い、食品用器具・容器包装に該当するすべての製品に対して、食品衛生法改正に適合した製品を提供しています。

品質教育・啓発

全社の品質啓発として、10月にグループ全体でeラーニング(品質管理、QC手法、計量器管理)を実施し、品質への意識のさらなる醸成を図りました。また、グループ全体の品質知識レベルを向上させるため、品質管理の知識を問うQC検定*の取得を推進しています。

※(一社)日本品質管理学会が認定し、(一財)日本規格協会と(一財)日本科学技術連盟が主催する検定。

人権・労働慣行

積水化成成品グループは、基本的人権を尊重し、すべての人々が出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢などにより差別を受けることのないよう配慮しています。

経営理念である「われわれ積水化成成品グループは、人間尊重と相互信頼を基本に全員経営を実践し、「新しい幸せ」を目指して常にイノベーションをし続けます」を遂行するため、事業

活動を通じて関与する、すべての人々の人権尊重を目指す姿勢を推進します。

TOPICS

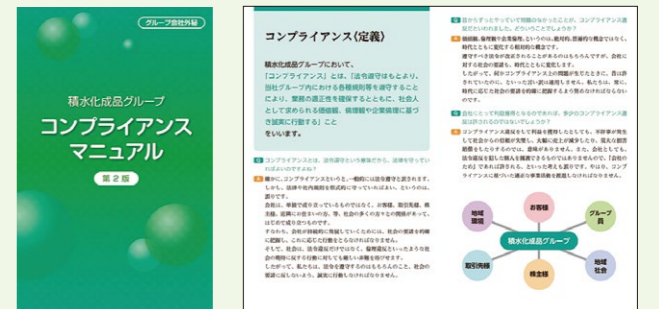
研修・教育

人権侵害や差別の禁止について、コンプライアンスマニュアルを発行して、グループ員へ周知徹底しています。

また、年1回全グループ員を対象としたeラーニングを実施し、人権問題やハラスメントが身近に起こりうることを注意喚起しています。各種研修を通じて適切な啓発や教育を継続的に行うことで、意識の醸成を図っています。

人権に関する通報・相談窓口

社内通報制度「SKGクリーンネットワーク」では、人権を含むあらゆる通報や相談を受け付けています。



創業の精神「働く者の幸せのために」を今に伝える社業推進會

社業推進會(社推會)とは

「働く者の幸せ」を追求する組織で、経営陣を含むグループ員すべてが参加する会として、1961年に発足しました。

相手の立場を尊重して徹底的に話し合いをすることで相互理解が深まり、信頼の絆が生まれてくるという「人間尊重」と「相互信頼」の考え方を基本に、創業の精神である「働く者の幸せ」と仕事を通じた社会貢献を目指しています。



価値創造
を支える
基盤

SEKISUI KASEIのESG: G コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

積水化成品グループは、すべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の透明性を確保し、経営環境の変化に即応できる経営体制を確立することを目指しています。

その実現に向け、持続的な成長および長期的な企業価値の向上をはかる観点から、意思決定の透明性・公正性を確保すると

ともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス基本方針
https://www.sekisukasei.com/jp/assets/images/company/pdf/corpgovernance_basicpolicy.pdf

コーポレート・ガバナンス体制

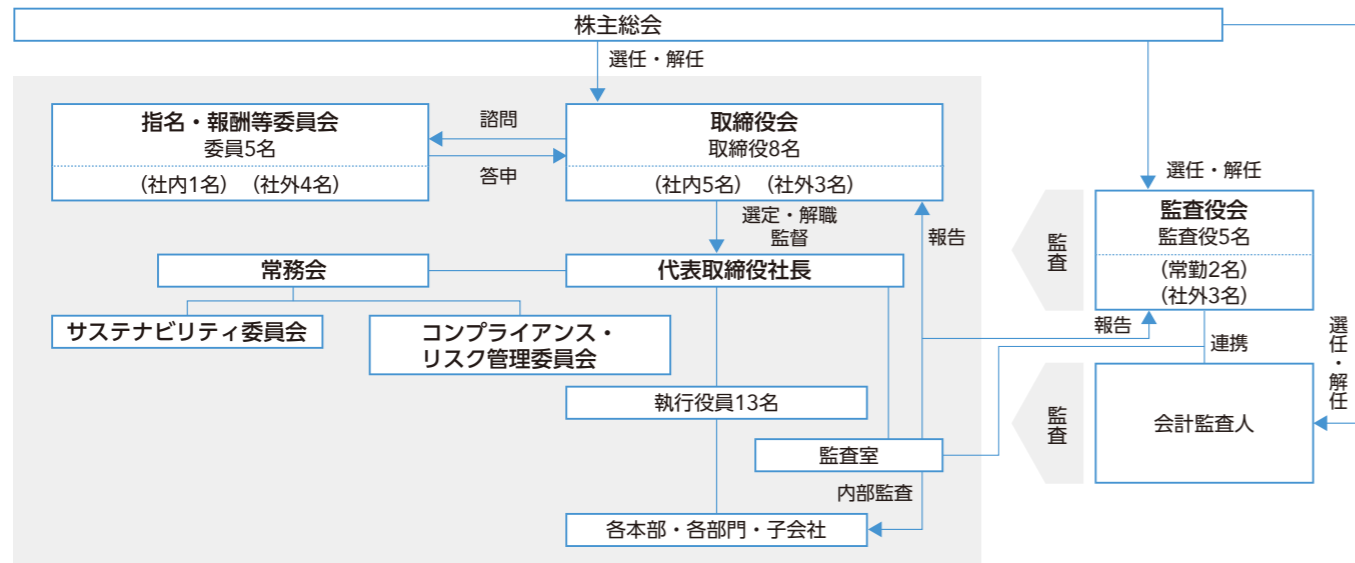
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督・監査を行っています。

取締役は8名のうち3名が社外取締役であり、客観的な観点からの経営監督機能を担うとともに、取締役会の意思決定の妥当性と透明性を確保しています。

監査役5名のうち3名が社外監査役であり、監査役または監査役会への適時適切な重要事項の報告体制を整備することにより、監査機能を強化し、経営判断の合理性・透明性・公正性を

確保しています。
 また、過半数の委員を独立社外役員とする「指名・報酬等委員会」を設置し、社長の後継候補者や取締役候補者、取締役報酬等を審議することとしています。
 こうした現状の体制にて、経営判断の合理性・透明性・公正性の確保および、客観的・中立的な視点での経営の監督の両面で、機能する体制を整えています。

コーポレート・ガバナンスの体制図 (2023年6月26日現在)



指名・報酬等委員会
 取締役会の諮問機関として、社長および社外役員6名をもって構成され、取締役の指名・報酬に関する手続きの公正性・客観性を強化し、ステークホルダーへの説明責任を果たすべく議論を進めています。委員長は、独立社外役員から互選にて決定しています。(2022年度:5回開催)

常務会
 社長の諮問機関として、意思決定の迅速化と業務運営の効率化をはかり、重要な業務執行へ対応するため、経営基本政策・経営方針に係る事項や各部門の重要な執行案件を審議しています。(2022年度:16回開催)

取締役会
 取締役会は、議長を社長が務め、取締役8名の他に社外監査役3名を含む監査役5名全員が出席し、適宜意見を述べています。取締役の経営責任を明確にするため、その任期を1年とするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。(2022年度:16回開催)

監査役会
 監査方針や監査計画などを定め、取締役の職務執行ならびにグループ会社の業務や財政状態を監査しています。また、経営監督機能を果たしています。(2022年度:12回開催)

取締役のスキル・マトリックス

取締役会においては、経営状況を的確に判断して適切な意思決定を行うため、取締役に広範な知識と経験を有する人材をバランス良く配し、取締役会の役割・責務を実効的に果たす方針としています。

取締役候補者の選定方針および具体的な候補者の選定案については、「指名・報酬等委員会」にて作成した、各取締役の知識・経験・能力などに関するスキル・マトリックスを踏まえて、会

社の各機能と各事業をカバーできるバランス、適材適所、多様性、ならびに独立社外取締役については他社での経営経験なども総合的に審議して、選定の原案を作成し取締役会に答申しています。また、取締役会では同答申を尊重して決定することとしています。

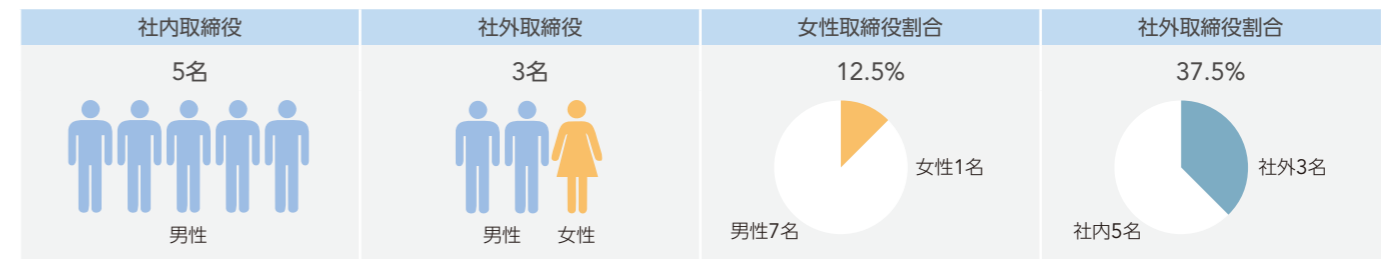
スキル・マトリックスの項目については、経営環境などに合わせて今後も見直しを行います。

氏名	当社における地位	性別	企業経営 経営戦略	財務会計	法務 ガバナンス	人事労務 人材開発	国際性 海外事業	営業 マーケティング	開発・生産・ 品質	環境 エネルギー	他業種知見
柏原 正人	代表取締役社長 社長執行役員	男性	○	○	○	○			○	○	
佐々木 勝巳	取締役 専務執行役員	男性	○	○	○	○					
廣田 徹治	取締役 常務執行役員	男性	○				○	○	○		
浅田 英志	取締役 常務執行役員	男性	○				○		○	○	
古林 育将	取締役 常務執行役員	男性	○	○		○		○			
窪田 森雄	独立社外取締役	男性	○	○			○	○			○
上原 理子	独立社外取締役	女性			○	○					
若林 市郎	独立社外取締役	男性	○		○		○	○			○

※ 上記の「○」は、各取締役の有するすべての知見を表すものではありません。

男性 女性

取締役の構成



取締役会の実効性向上

社外取締役に対する情報伝達体制として、取締役会の審議事項などについて、取締役会事務局から事前に資料を配付し説明するとともに、特に重要な議案については社内取締役により十分な説明を行っています。

社外監査役に対する情報伝達体制として、常務会の審議事項などについて常勤監査役から社外監査役に説明を行っています。また、社外監査役は必要に応じて、常勤監査役とともに各事業所の往査も実施しています。

取締役会の実効性評価

取締役会全体の実効性について分析・評価を行うため、すべての取締役および監査役を対象に、外部第三者機関のアドバイスを参考に作成したアンケートを実施し、その結果をもとに取締役会において議論しました。

その結果、取締役会は総じて機能していると評価され、運営や

審議のあり方、議案の設定など実効性向上のための取り組みも評価されました。他方で、課題も指摘されたため、次のアクションプランを策定し、さらなる実効性の向上に取り組んでまいります。

2022年度アクションプラン振り返り

- 1 中長期的な事業の方向性・経営戦略に関する議論の充実
 - ・オフサイトミーティングを開催(全3回)、環境対応への取り組みや収益改善に関する議論を実施。
 - ・経営理念体系の整理・100年ビジョンなどの一部改定や、サステナブル・スタープロダクト(環境貢献製品)の取り組み強化など、中長期的に重要なテーマを討議。
- 2 非財務議案の協議検討
 - ・「ESGマテリアリティの報告」「人的資本経営を踏まえた人事方針」「リスク事案進捗報告」「DX関連」など、非財務面に関する議案を協議。
 - ・「TCFD提言に基づく対応」をはじめ、環境に対する議案は継続的に取り上げた。
- 3 役員研修の実施
 - ・「脱炭素とプラスチック問題」「100年ビジョン検討」「人的資本経営」「コンプライアンス」をテーマとし、役員研修会を開催(全4回)、知識の拡充とさまざまな経営課題に関する議論を実施。

2023年度アクションプラン

- 1 中長期視点での監督機能の充実
 - ・中期経営計画「Spiral-up 2024」の着実な遂行のモニタリング
 - ・ESGの取り組みに関する議論
- 2 取締役会メンバー間の情報共有
 - ・オフサイトミーティングの開催
 - ・当社グループにおける財務・非財務状況の理解の促進

役員報酬

2022年度の役員報酬の状況

2022年度における取締役および監査役の報酬等の額

(百万円)

区分	対象人数	基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	計
取締役(社外取締役を除く)	5名	83	14	17	116
監査役(社外監査役を除く)	2名	43	—	—	43
社外役員	8名	43	—	—	43

- (注) 1. 上記には、2022年6月23日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名および社外監査役1名を含んでいます。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

取締役の報酬

取締役会において「指名・報酬等委員会」の答申を踏まえ、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を以下の通り決議しています。

基本方針

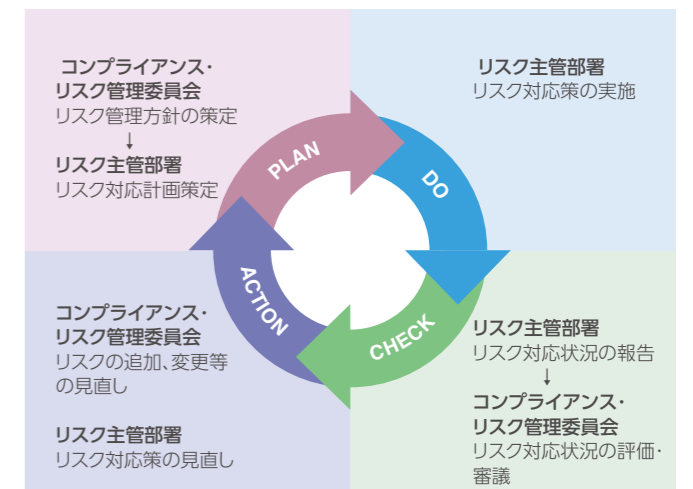
取締役の報酬は、中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献すべく、当社の株主価値との連動性をより明確にし、株主と一層の価値共有を進めたものとする。また、目標に対する達成度や業績に対する貢献度等を総合的に評価して決定する部分の割合を重視したものとする。
具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および株

式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみとする。なお、取締役の報酬の決定に関する方針は、委員の過半数を独立社外役員が構成する「指名・報酬等委員会」における議論を踏まえたものとする。

コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.sekisukasei.com/jp/assets/images/company/pdf/cgreport.pdf>

リスクマネジメント体制

積水化成品グループでは、リスク全般を管理する「コンプライアンス・リスク管理委員会」で策定されたリスク管理に関する基本方針の下、各リスクを管轄する主管部門や主管委員会がリスクへの対応計画を策定し、具体的な対応策を講じています。また、「コンプライアンス・リスク管理委員会」は、現状で想定されるリスクの重大度を、各リスクの主管部署からの報告をもとに、対応状況を評価・審議しています。そこで評価・審議された結果により、リスクの対応策を見直すことで一連のPDCAサイクルを繰り返す体制をとっています。なお、各リスクの管理状況は定期的に取り締り役会や常務会に報告され、認識の共有化を図っています。



コンプライアンスの推進

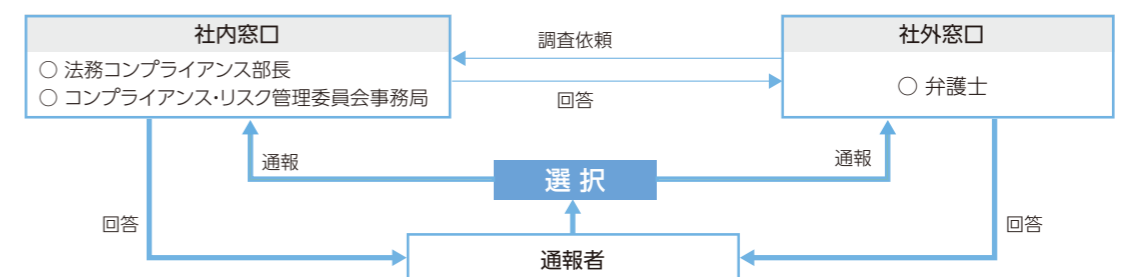
積水化成品グループは、コンプライアンスを、「法令遵守はもとより、積水化成品グループ内における各種規則等を遵守することにより、業務の適正性を確保するとともに、社会人として求められる価値観、倫理観や企業倫理に基づき誠実に行動すること」と考えており、企業人としていかに行動すべきかを「積水化成品グループコンプライアンス行動指針」で定めています。グループ全体のコンプライアンスの強化および促進を図るため「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、法令遵守を

維持する体制を整えています。「コンプライアンス・リスク管理委員会」は、原則として半年に1回開催し、積水化成品グループにおけるコンプライアンス問題などを審議し、必要事項を常務会に答申、報告しています。また、グループ会社にも規模に応じて「コンプライアンス委員会」を設置するか、コンプライアンス責任者を置き、「コンプライアンス・リスク管理委員会」との連携を図っています。

SKGクリーンネットワーク

積水化成品グループは、企業の社会的責任を遂行するために社内通報制度「SKGクリーンネットワーク」を設け、公正で活力ある組織の構築に努めています。

利用者は、社内窓口と社外窓口を任意に選択して通報することができ、また、記名のみならず匿名でも通報することができる仕組みとなっています。



価値創造
を支える
基盤

取締役・監査役



監査役 松本 治

1985年 当社入社
2021年 当社監査役(現)

社外監査役 名和 道紀

1983年 等松・青木監査法人[®]入所
1987年 公認会計士・税理士登録
2023年 当社社外監査役(現)
※ 現、有限責任監査法人トーマツ

社外監査役 明石 衛

1988年 第一生命保険相互会社[®]入社
2013年 第一フロンティア生命保険株式会社
取締役
2015年 同社取締役常務執行役員
2016年 同社代表取締役副社長執行役員
2020年 第一生命ホールディングス株式会社
常務執行役員
第一生命保険株式会社取締役常務
執行役員
2021年 第一生命ホールディングス株式会社
取締役常務執行役員
2022年 当社社外監査役(現)
2023年 第一フロンティア生命保険株式会社
代表取締役社長(現)
第一生命ホールディングス株式会社
常務執行役員(現)
※ 現、第一生命保険株式会社

取締役常務執行役員 古林 育将

第1事業本部長
1992年 当社入社
2021年 当社取締役
常務執行役員(現)

取締役常務執行役員 浅田 英志

研究開発センター長、GX推進部長
1989年 当社入社
2020年 当社取締役
常務執行役員(現)

社外監査役 高坂 敬三

1970年 弁護士登録、色川法律事務所入所
2001年 同所代表
2009年 住友ゴム工業株式会社
社外取締役(現)
2012年 当社社外監査役(現)
2016年 株式会社テクノアソシエ
社外監査役
2020年 弁護士法人色川法律事務所代表(現)
セーレン株式会社社外監査役(現)

監査役 竹腰 浩次郎

1978年 当社入社
2020年 当社監査役(現)

取締役常務執行役員 廣田 徹治

PX推進部担当、情報システム部担当
第2事業本部管掌
1984年 当社入社
2016年 当社取締役
常務執行役員(現)

社外取締役 若林 市廊

※プロフィール詳細はP60

社外取締役 上原 理子

※プロフィール詳細はP60

代表取締役社長 柏原 正人

1983年 当社入社
2014年 当社代表取締役社長
社長執行役員(現)

社外取締役 窪田 森雄

※プロフィール詳細はP60

取締役専務執行役員 佐々木 勝巳

コーポレート戦略本部長、管理本部管掌
1983年 当社入社
2021年 当社取締役 専務執行役員(現)

価値創造
を支える
基盤

社外取締役鼎談



社外取締役
若林 市廊

社外取締役
上原 理子

社外取締役
窪田 森雄

環境・社会課題解決型企業 を目指して

積水化成品グループは、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指し、コーポレートガバナンスの強化に努めています。今回は、2030年に目指す事業の方向性「Target 2030」の発表や、中期経営計画「Spiral-up 2024」の1年目の進捗などについて、社外取締役の窪田氏、上原氏、若林氏からご意見をいただきました。

「Target 2030」の発表と中期経営計画「Spiral-up 2024」の進捗

2023年1月に発表された「Target 2030」について、昨年スタートした中期経営計画「Spiral-up 2024」との関係性も含めてお話しください。

窪田 当社には創立50周年に制定した「積水化成品グループ100年ビジョン」がありますが、そのゴール年度が創立100周年(2059年)と少し遠いため、事業の方向性はもう少し近い未来を見通して考えようという流れと、現中期経営計画「Spiral-up 2024」の検討にあたり、未来のありたい姿を立脚点としてバックカスティングで計画を立案しようという流れが合わさったものです。

「Target 2030」は、2030年に目指す事業の方向性を描いたもので、中期経営計画「Spiral-up 2024」は、「Target 2030」の、ファーストステップの位置付けです。今後、セカンドステップの3年間(2025~2027年度)、サードステップの3年間(2028~2030年度)を経て、「Target 2030」の達成を目指しています。

中期経営計画「Spiral-up 2024」がスタートして1年が経過しましたが、進捗状況をどのように評価していますか。

上原 2022年6月に社外取締役に就任後、外部環境も含めて「Spiral-up 2024」の説明を受けた際、積水化成品グループの事業環境をしっかりと把握された上での計画になっているという印象を持ちました。

初年度は、売上高はほぼ計画通りでしたが、想定以上の原燃料価格やユーティリティコスト高騰などにより、利益面では厳しい結果となりました。ただ、市況や需要動向が不安定な経営環境のなかで、価格転嫁や合理化推進など執行側が踏ん張りを見せた点は率直に評価したいと考えています。

2023年6月に社外取締役に就任された若林取締役は、経営状況をどのように見ていらっしゃいますか。

若林 初年度の結果に関しては、取締役就任前のこととなりますが、中期経営計画が目指す2024年度目標の達成に向けて、順調かと言えば決してそうではないと感じています。計画

達成に向けてはギアを上げていく必要がありますが、何が足りなかったのか、何をすべきなのか、という議論のなかで、前職におけるケミカル分野の自身の経験や知見を活かした提言をしていきたいと考えています。

欧州のProseat事業について、この1年間で評価できる点、引き続き課題と感じる点についてお聞かせください。

窪田 ヨーロッパを中心に事業を展開するProseatグループに関しては、欧州市場で自動車生産が低調なことに加え、自動車ビジネスでは常識と考えられている計画生産や商慣行といったものが、欧州地域では一部崩れてしまっているという実情もあり、業績回復の足を大きく引っ張っている状態です。この1年でもマネジメントトップの交代、不採算事業撤退や組織改革など、数多くの取り組みが進められました。また、これらProseatグループの業績や収益改善活動の内容は、毎月取締役会で報告され意見交換がなされています。

欧州市場の自動車生産減は底打ちしたと言われつつも、コロナ前の需要に戻るには時間を要し、急激な物価上昇やエネルギー危機といったさまざまな問題も山積しています。足元最大の問題である収益構造の改善に対し、製品価格改定の推進だけでなく、生産性向上やファイナンス視点による採算改善も含めて議論がなされています。

欧州自動車市場の回復力も弱く、短期的には苦しいマネジメントとなることが予想される一方で、積水化成品グループとProseatグループとのシナジーを活かした新規開発案件は進んでいるようです。短期視点では収益性改善、中長期視点ではシナジーを活かした事業成長、これをバランスよく並行して取り組んでいくことが大事だと思います。

社外取締役鼎談

積水化成品グループのサステナビリティ

マテリアリティ(経営重要課題)の取り組み強化に関して、この1年の進捗をどのように評価していますか。

上原 人的資本経営の重要性が高まるなか、当社もマテリアリティに「人材」を掲げてマネジメントしています。その取り組みの一つであるダイバーシティ推進では、特に女性の活躍推進に力点を置き、数値目標を設定し、進捗報告も受けています。

昨年私が社外取締役に選任されたときには、ダイバーシティ推進もキーとなっていたと考えています。その関係から私に課せられたテーマの一つは、人材、特に女性の活用において、将来女性の幹部や役員をどのように育てるかと考えています。今年の4月に進捗状況の報告がありましたが、現状のレベルはまだまだです。積水化成品グループの成長・発展に寄与できる女性人材の登用に向けて、今後、どのようなスキームで進めていくのか注目しています。



若林 マテリアリティに特定し、さまざまな活動を実施されている「環境」ですが、世の中では、プラスチックそのものが、地球環境にとって悪のような扱いも散見します。実際はどうでしょうか。人々の暮らしに欠かせない、自動車もスマートフォンも、コンピューターもすべて、プラスチックがなければ実用化できません。食品においても、高機能性プラスチックの食品包装材があるからこそ、安全な食べ物が手に入り、フードロス削減に貢献しています。

積水化成品グループとしては、このようなプラスチックの利便性や人々の社会生活に対する貢献をもっと率直に伝えつつ、今まで以上に省資源型製品の開発や、リサイクル・リユースの比率向上や、石油由来に代わる植物由来などの製品開発を推進していく必要があります。

「サステナブル・スター・プロダクト」というブランドのもと、上記のように環境貢献製品の開発・拡販に力を入れており、ここは大いに期待が持てると考えています。

ただ、製品や素材の利便性や、社会生活に対する貢献をもっと率直に伝えてもよいのではないのでしょうか。その点は物足りないと感じています。

上原 若林さんがおっしゃる通り、外部に向けた情報発信をさらに充実させるというご意見は、私も同感です。オフサイトミーティングや取締役会などの場でも情報発信の重要性をお伝えしていますが、受け手に届く広報活動に、より注力すると良いですね。

窪田 環境のことに対する積水化成品グループの機会とリスクという話は若林さんのおっしゃる通りだと思います。

違う切り口の話になりますが、私は正直に社外視点で申し上げますと、当社は真面目で実直が故に、ややコンサーバティブな傾向もあると感じています。

「環境・社会課題解決型事業への転換」や「収益体質の強化」という重点課題においても、もう少しアグレッシブな姿勢を打ち出しても良いと思います。

例えば、「環境・社会課題解決型事業への転換」では、新規事業創造や新規マーケット創出など、これまでの守備範囲の枠を大きく超えるような攻めのチャレンジを、もっともっと出してきて欲しいと思っています。



プロフィール

Morio Kubota
窪田 森雄

1977年 4月 大倉商事株式会社入社
(～1998年8月)
1996年 3月 オープコムジャパン企画株式会社
(現、オープコムジャパン株式会社)
取締役就任
2002年 6月 オープコムジャパン株式会社
代表取締役 常務取締役就任
2007年 10月 同社 常務取締役退任
2017年 9月 同社 代表取締役退任
2017年 10月 同社 相談役就任(～2018年8月)
2018年 6月 当社 取締役就任(現任)

Michiko Uehara
上原 理子

1976年 4月 神戸地方裁判所判事補
1979年 4月 神戸地方裁判所尼崎支部判事補
1982年 4月 大阪地方裁判所判事補
1986年 4月 福岡地方裁判所判事
(～1989年3月)
1989年 5月 弁護士登録、三宅合同法律事務所
(現、三宅法律事務所)入所
1992年 3月 上原合同法律事務所開設
2016年 6月 住友電気工業株式会社 社外監査役
就任(現任)
2017年 2月 日本毛織株式会社 社外監査役就任
(現任)
2022年 6月 当社 取締役就任(現任)

Ichiro Wakabayashi
若林 市郎

1981年 4月 長瀬産業株式会社入社
2010年 4月 同社 執行役員就任
2015年 6月 同社 取締役 執行役員就任
2016年 4月 同社 取締役 常務執行役員就任
2019年 4月 同社 代表取締役 常務執行役員就任
2021年 6月 同社 代表取締役 常務執行役員退任
同社 顧問就任(～2022年6月)
2023年 6月 当社 取締役就任(現任)

その他
情報

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,510	11,080
受取手形	4,335	3,085
売掛金	23,565	23,727
契約資産	1,092	1,575
電子記録債権	6,526	7,930
商品及び製品	8,633	9,253
仕掛品	1,785	1,909
原材料及び貯蔵品	4,756	5,127
その他	2,617	3,227
貸倒引当金	(52)	(42)
流動資産合計	63,771	66,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,614	49,140
減価償却累計額	(33,165)	(34,336)
建物及び構築物(純額)	15,448	14,804
機械装置及び運搬具	89,839	90,482
減価償却累計額	(76,102)	(77,729)
機械装置及び運搬具(純額)	13,737	12,753
土地	21,413	21,492
建設仮勘定	1,743	1,472
その他	18,664	19,815
減価償却累計額	(15,354)	(16,635)
その他(純額)	3,309	3,180
有形固定資産合計	55,652	53,702
無形固定資産		
ソフトウェア	665	1,277
その他	465	486
無形固定資産合計	1,131	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	14,849	14,041
繰延税金資産	822	851
退職給付に係る資産	6,155	6,936
その他	973	1,053
貸倒引当金	(47)	(47)
投資その他の資産合計	22,752	22,834
固定資産合計	79,536	78,301
資産合計	143,308	145,175

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,065	17,026
電子記録債務	9,145	8,263
短期借入金	16,252	13,026
未払費用	3,357	3,420
未払法人税等	767	1,338
契約負債	405	684
未払消費税等	259	265
賞与引当金	1,046	1,010
役員賞与引当金	6	42
設備関係支払手形	71	46
営業外電子記録債務	691	724
その他	2,646	2,246
流動負債合計	50,715	48,096
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	13,863	18,094
繰延税金負債	4,410	4,593
再評価に係る繰延税金負債	1,596	1,596
製品補償引当金	108	82
退職給付に係る負債	3,608	3,728
その他	3,763	3,521
固定負債合計	34,349	38,614
負債合計	85,065	86,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,503	16,445
利益剰余金	16,602	16,602
自己株式	(1,448)	(1,382)
株主資本合計	48,190	48,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,442	7,440
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	745	562
退職給付に係る調整累計額	(332)	41
その他の包括利益累計額合計	9,334	9,524
非支配株主持分	717	740
純資産合計	58,242	58,464
負債純資産合計	143,308	145,175

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	117,567	124,683
売上原価	92,831	100,072
売上総利益	24,735	24,611
販売費及び一般管理費	23,271	23,818
営業利益	1,463	793
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	328	349
為替差益	288	143
助成金収入	58	29
受取補償金	—	210
その他	330	273
営業外収益合計	1,019	1,025
営業外費用		
支払利息	386	538
固定資産除売却損	214	31
支払手数料	57	14
支払補償費	114	12
火災による損失	—	228
その他	309	289
営業外費用合計	1,082	1,114
経常利益	1,401	704
特別利益		
投資有価証券売却益	445	1,632
特別利益合計	445	1,632
特別損失		
減損損失	6,407	50
特別損失合計	6,407	50
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	(4,560)	2,287
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,846
法人税等調整額	(120)	(13)
法人税等合計	1,316	1,833
当期純利益又は当期純損失	(5,876)	453
非支配株主に帰属する当期純利益	41	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	(5,917)	452

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失	(5,876)	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(4,417)	(1)
為替換算調整勘定	720	(183)
退職給付に係る調整額	(1,860)	374
その他の包括利益合計	(5,557)	189
包括利益	(11,433)	642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	(11,460)	641
非支配株主に係る包括利益	27	0

その他
情報

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,515	23,523	(1,493)	55,077
当期変動額					
剰余金の配当			(1,002)		(1,002)
親会社株主に帰属する当期純損失			(5,917)		(5,917)
連結子会社株式追加取得による減少					—
自己株式の取得				(0)	(0)
自己株式の処分		(12)		45	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	(12)	(6,920)	45	(6,886)
当期末残高	16,533	16,503	16,602	(1,448)	48,190

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,859	1,479	11	1,527	14,877	702	70,657
当期変動額							
剰余金の配当							(1,002)
親会社株主に帰属する当期純損失							(5,917)
連結子会社株式追加取得による減少							—
自己株式の取得							(0)
自己株式の処分							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(4,417)	—	734	(1,860)	(5,543)	14	(5,528)
当期変動額合計	(4,417)	—	734	(1,860)	(5,543)	14	(12,415)
当期末残高	7,442	1,479	745	(332)	9,334	717	58,242

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,533	16,503	16,602	(1,448)	48,190
当期変動額					
剰余金の配当			(452)		(452)
親会社株主に帰属する当期純利益			452		452
連結子会社株式追加取得による減少		(24)			(24)
自己株式の取得				(0)	(0)
自己株式の処分		(32)		65	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	(57)	0	65	8
当期末残高	16,533	16,445	16,602	(1,382)	48,199

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,442	1,479	745	(332)	9,334	717	58,242
当期変動額							
剰余金の配当							(452)
親会社株主に帰属する当期純利益							452
連結子会社株式追加取得による減少							(24)
自己株式の取得							(0)
自己株式の処分							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1)	—	(183)	374	189	23	212
当期変動額合計	(1)	—	(183)	374	189	23	221
当期末残高	7,440	1,479	562	41	9,524	740	58,464

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	(4,560)	2,287
減価償却費	6,176	5,650
のれん償却額	128	—
減損損失	6,407	50
貸倒引当金の増減額	(11)	(12)
受取利息及び受取配当金	(342)	(369)
支払利息	386	538
賞与引当金の増減額	(9)	(36)
製品補償引当金の増減額	(23)	(26)
退職給付に係る資産負債の増減額	(1,058)	(142)
投資有価証券売却損益	(445)	(1,632)
固定資産除売却損益	210	24
助成金収入	(58)	(29)
火災による損失	—	228
売上債権の増減額	(892)	108
棚卸資産の増減額	(1,544)	(788)
仕入債務の増減額	2,209	(170)
その他	(1,041)	(1,417)
小計	5,530	4,262
利息及び配当金の受取額	342	369
利息の支払額	(357)	(458)
損害保険金の受取額	157	174
助成金の受取額	58	29
法人税等の支払額又は還付額	(1,899)	(1,266)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,831	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26	—
有形固定資産の取得による支出	(3,700)	(3,070)
有形固定資産の売却による収入	37	75
投資有価証券の取得による支出	(4)	(4)
投資有価証券の売却による収入	581	2,444
貸付けによる支出	(7)	(18)
貸付金の回収による収入	17	5
その他	(137)	(424)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,186)	(993)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,243	1,342
長期借入れによる収入	2,751	8,807
長期借入金の返済による支出	(5,570)	(10,278)
配当金の支払額	(993)	(453)
非支配株主への配当金の支払額	(2)	(1)
その他	(1,002)	(959)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,573)	(1,542)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(67)	(4)
現金及び現金同等物の増減額	(1,995)	569
現金及び現金同等物の期首残高	12,498	10,503
現金及び現金同等物の期末残高	10,503	11,072

その他
情報

11年サマリー

会計年度	2012	2013	2014 ^{※2}	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022
会計年度	百万円										千米ドル ^{※1}	
売上高	¥ 101,784	¥ 109,923	¥ 113,660	¥ 101,559	¥ 102,398	¥ 112,101	¥ 112,593	¥ 136,155	¥ 118,851	¥ 117,567	¥ 124,683	\$ 933,745
営業利益	1,152	2,124	3,930	5,118	5,401	5,284	4,784	3,725	2,091	1,463	793	5,938
経常利益	1,237	2,206	4,180	4,862	5,049	5,154	4,776	3,391	1,956	1,401	704	5,272
親会社株主に帰属する当期純利益	926	1,264	2,530	3,147	3,404	3,448	3,129	2,323	1,126	△5,917	452	3,385
設備投資額	6,849	3,434	5,908	4,424	5,836	7,762	7,368	5,261	5,377	3,825	3,682	27,574
減価償却費	3,940	3,856	3,999	3,937	3,591	4,087	4,517	6,071	6,217	6,176	5,650	42,312
研究開発費	1,993	1,936	1,877	1,856	1,916	2,104	2,145	2,769	2,655	2,784	2,707	20,272
会計年度末												
総資産	¥ 105,562	¥ 110,687	¥ 116,201	¥ 114,892	¥ 119,670	¥ 131,774	¥ 152,845	¥ 149,103	¥ 158,439	¥ 143,308	¥ 145,175	\$ 1,087,208
純資産	50,929	54,036	58,275	58,800	61,363	66,145	66,771	67,217	70,657	58,242	58,464	437,834
有利子負債	18,492	18,566	19,467	18,274	18,424	19,096	35,229	39,583	41,704	41,588	42,390	317,456
一株当たり情報 ^{※3}												
	円										米ドル ^{※1}	
当期純利益	¥ 19.72	¥ 26.96	¥ 54.14	¥ 67.34	¥ 73.03	¥ 75.33	¥ 69.09	¥ 51.29	¥ 24.86	¥△130.99	¥ 10.00	\$ 0.07
純資産	1,063.68	1,136.52	1,231.36	1,243.30	1,322.14	1,444.28	1,439.43	1,450.32	1,549.84	1,272.86	1,275.00	9.54
配当金	8.00	14.00	18.00	24.00	24.00	27.00	30.00	30.00	21.00	12.00	12.00	0.08
その他の指標(財務)												
売上高営業利益率(%)	1.1	1.9	3.5	5.0	5.3	4.7	4.2	2.7	1.8	1.2	0.6	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	1.9	2.5	4.6	5.4	5.7	5.5	4.8	3.6	1.6	△9.3	0.8	
総資産経常利益率(ROA)(%)	1.2	2.0	3.7	4.2	4.3	4.1	3.4	2.2	1.3	0.9	0.5	
自己資本比率(%)	47.4	48.0	49.5	50.6	50.7	49.6	42.7	44.1	44.2	40.1	39.8	
その他の指標(非財務)												
従業員数(人)	1,813	1,833	1,859	1,895	2,011	2,101	3,881	3,855	3,808	3,658	3,505	
国内従業員数(人)	1,646	1,609	1,539	1,545	1,633	1,680	1,723	1,695	1,676	1,726	1,653	
国外従業員数(人)	167	224	320	350	378	421	2,158	2,160	2,132	1,932	1,852	
女性従業員比率(%) ^{※4} (非公開の欧米子会社を除く)	N.A.	N.A.	N.A.	16.9	18.1	18.9	20.7	19.9	26.9	28.5	28.4	

※1 米ドル金額は、便宜上、2023年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=133.53円で換算しています。

※2 2014年度より国外グループ会社の決算期を日本と合わせるため、2014年度の国外グループ会社は15ヵ月決算の実績としています。

※3 2016年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

※4 一部グループ会社を除く全社

その他
情報

企業情報

グループネットワーク

国外グループ会社 21社

- ① Sekisui Kasei Korea Co., Ltd.
- ② 台湾積水化成成品股份有限公司
- ③ 天津積水化成成品有限公司
- ④ 積水化成成品(蘇州)科技有限公司
- ⑤ 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司
- ⑥ 積水化成成品(上海)精密塑料有限公司
- ⑦ 積水化成成品(香港)有限公司
- ⑧ PT. Sekisui Kasei Indonesia
- ⑨ Sekisui Kasei (Thailand) Co., Ltd.
- ⑩ Sekisui Kasei U.S.A., Inc.
- ⑪ Sekisui Kasei Mexico S.A. de C.V.
- ⑫ Sekisui Kasei Europe B.V.
- ⑬ Proseat Europe GmbH
- ⑭ Proseat GmbH + Co. KG
- ⑮ Proseat Verwaltung GmbH
- ⑯ Proseat Schwarzhede GmbH
- ⑰ Proseat LLP
- ⑱ Proseat SAS
- ⑲ Proseat Foam Manufacturing, S.L.U.
- ⑳ Proseat Mladá Boleslav s.r.o.
- ㉑ Proseat Sp.zo.o

国内グループ会社 18社

- ① 株式会社積水化成成品北海道
- ② 株式会社積水化成成品東北
- ③ 株式会社積水化成成品東部
- ④ 株式会社積水化成成品ウレタン
- ⑤ 株式会社積水化成成品関東
- ⑥ 株式会社積水化成成品群馬
- ⑦ 株式会社積水化成成品埼玉
- ⑧ 湘南積水工業株式会社
- ⑨ 株式会社積水化成成品ヤマキユウ
- ⑩ 株式会社積水化成成品中部
- ⑪ 株式会社積水化成成品近江
- ⑫ 株式会社積水化成成品滋賀
- ⑬ 株式会社積水化成成品堺
- ⑭ 株式会社積水化成成品関西
- ⑮ 株式会社積水化成成品天理
- ⑯ 株式会社積水化成成品西部
- ⑰ 株式会社積水化成成品大分
- ⑱ 株式会社積水化成成品沖縄

会社情報 (2023年3月31日時点)

社名	積水化成成品工業株式会社 (SEKISUI KASEI CO., LTD.)
本社	大阪市北区西天満2丁目4番4号
東京本部	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
設立	1959年10月1日
資本金	165億3,347万6,176円
代表取締役社長	柏原 正人
従業員数	410名(単独) 3,505名(連結)
連結子会社	(国内) 18社 (国外) 21社
持分法適用関連会社	0社
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで

営業品目 <セグメント別>

インダストリー分野	
市場・用途	自動車部材、車輛部品梱包材、産業部材、産業包装材、電子部品材料、医療・健康用材料
主な製品・商品	ピオセラン、ライトロン、ネオミクロレン、セルベット、テクポリマー、テクノゲル、テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、ST-Eleaveat、これら成形加工品など
ヒューマンライフ分野	
市場・用途	農水産資材、食品包装材、流通資材、建築資材、土木資材
主な製品・商品	エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品 ESダンマット、エスレンブロックなど

株式情報 (2023年3月31日時点)

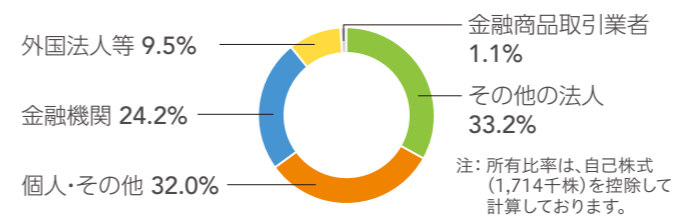
株式・株主の状況

定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4228
発行済株式総数	46,988,109株
株主総数	9,268名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
会計監査法人	EY新日本有限責任監査法人

大株主の状況

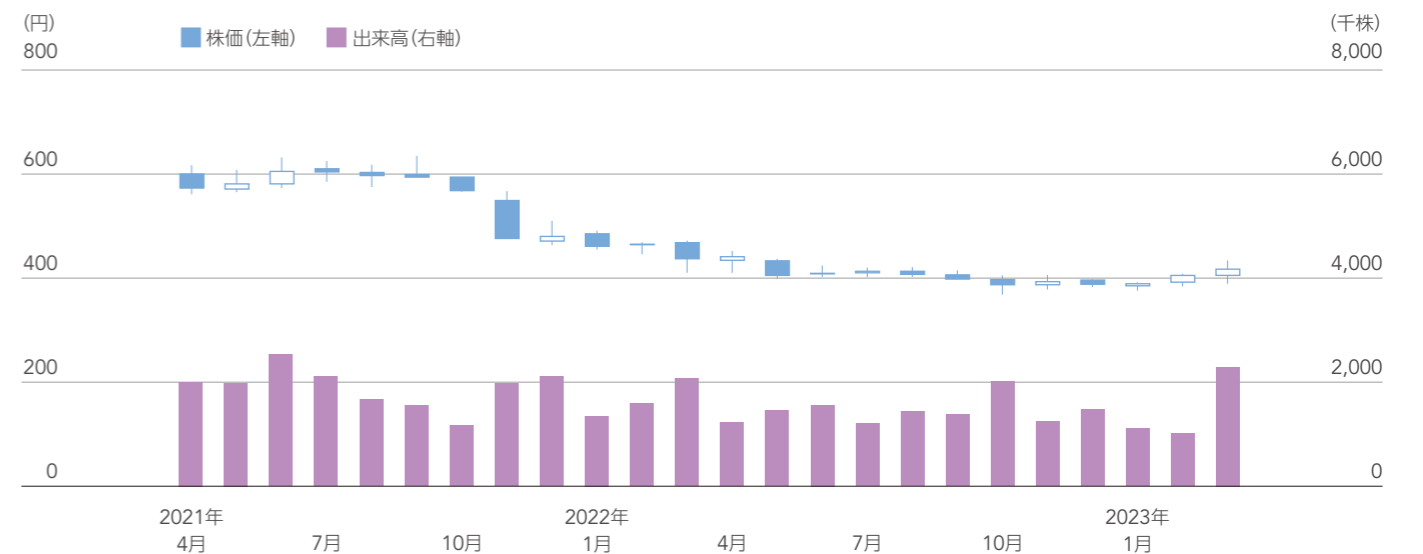
株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
積水化学工業株式会社	9,855	21.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,524	7.79
第一生命保険株式会社	2,273	5.02
積水化成成品従業員持株会	1,945	4.30
積水樹脂株式会社	1,419	3.14
大同生命保険株式会社	1,418	3.13
株式会社エフピコ	1,348	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	1,327	2.93
積水化成成品取引先持株会	1,210	2.67
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	990	2.19

所有者別の株式分布状況



注: 当社は自己株式を1,714千株保有しておりますが、上記株主構成からは除外しています。

株価および出来高の推移



企業情報や株主・投資家情報をはじめ、
積水化成品グループの詳しい製品紹介や
環境良化への取り組みなど、
最新の情報はウェブサイトに掲載しています。
ぜひご一読ください。

<https://www.sekisuikasei.com/>

積水化成品工業株式会社

お問い合わせ先
コーポレート戦略本部 コーポレートコミュニケーション部
東京都新宿区西新宿2-7-1 〒163-0727
Tel. 03-3347-9711 Fax. 03-3344-2335

統合報告書2023 2023年10月発行

2310SD409.4-4000



この製品は、FSC®認証材および管理原材料から作られています。



石油系溶剤を1%未満に抑えた植物性インキを使用し、VOCの発生を最小限に減らすことで大気汚染を防ぎます。



GREEN PRINTING JFPI
P-B10016

この印刷物は、グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。



現像液や湿し水を使わず、有害な廃液が出ない「水なし印刷」を採用。さらに製造工程で排出されたCO₂排出量を見る化し、同等量以上の排出権を購入・オフセット(相殺)する「カーボンオフセット」でCO₂を削減し、地球温暖化防止に貢献しています。

CO₂削減に貢献しています!

カーボンオフセット

この印刷物は、環境省等が運用する「J-クレジット制度」を活用しており、国内のCO₂削減事業を支援しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。